

令和6年度県内企業海外展開状況調査報告書

2025（令和7）年3月

鳥取県

はじめに

鳥取県では、平成28年度から毎年度、県内企業の海外展開の現状、課題、今後の動向等に係る最新状況の把握を目的として、「県内企業海外展開状況調査」を実施しています。

本調査報告書は、令和6年度に実施した調査において、県内企業の皆さまから御回答いただいた内容を報告書としてとりまとめたものです。

今年度の調査結果では、輸出・輸入、海外進出・展開といった国際取引について「実績又は計画がある」と回答した企業は、全体の42.0%でした。昨年度(42.9%)と比較すると0.9ポイントとわずかに減少したものの、県内企業の海外展開に対する意欲は引き続き高く保たれている状況と理解できます。

貿易(輸出)の状況については、貿易相手国・地域は昨年度同様「中華人民共和国」、「台湾」及び「香港」等のアジア圏を回答した企業が多く、県内企業のアジア地域との経済関係の緊密さを示す結果となりました。また、輸出品目についても昨年度同様、「食品」及び「機械・金属」を回答した企業が多く、他の品目を大きく上回る結果となりました。

貿易(輸入)の状況については、貿易相手国・地域は昨年と比べて「中華人民共和国」及び「大韓民国」を回答した企業が多く、輸入品目については昨年度同様「機械・金属」を回答した企業が最も多く、次いで「食品」を回答した企業が多い結果となっています。

貿易および海外進出・展開における課題については、多数の企業から「販路やサプライチェーンの確保」や「現地パートナーの確保」や「自社の人材確保(海外担当者)」等と回答があり、外需獲得のためのネットワーク強化を視野に入れた支援が必要であると考えています。

また、昨年に引き続き、国際取引における境港の利用状況について調査しました。さらに今年度は令和6年8月に就航した国際フェリー航路(境港-韓国・東海)の今後の利用予定を調査しました。回答があった企業のうち境港を利用している企業は約17%であり、今後国際フェリーの利用を検討している企業は約5%と、企業による境港利用意向が低い結果となりました。境港の利用促進に向けて、航路の周知に取り組みとともに、利便性の向上に向けた施策を検討していきたいと考えています。

併せて外国人材の受け入れについても調査したところ、25%強の企業から「受け入れている」「受け入れを考えている」と回答があり、県内企業において外国人材の活用の意向が一定程度あることが示されています。

本調査において県内企業の皆さまから御回答いただいた内容については、今後、本県の海外展開支援施策へ反映させていただくとともに、引き続き鳥取県、公益財団法人鳥取県産業振興機構ととり国際ビジネスセンター、独立行政法人日本貿易振興機構鳥取貿易情報センター及び境港貿易振興会とが連携協力しながら、県内企業の皆さまの海外展開支援を行って参ります。

本調査報告書が、県内企業の皆さま並びに本県において貿易や投資等、国際ビジネスに関わる関係者の皆さまの一助となれば幸いです。

結びになりますが、御多忙の中、本調査への回答に御協力くださった県内企業の皆さまに心から御礼を申し上げます。

鳥取県商工労働部通商物流課長 清水 明史

目 次

I 調査の概要

1 調査の目的	4
2 調査の概要	4
(1) 調査時期	4
(2) 調査対象	4
(3) 調査方法	4
(4) 調査項目及び調査対象期間	4
(5) 有効回答数	4
(6) 回答率	4
(7) 調査業務の委託	4
3 本調査報告書の留意点	4

II 調査結果の概要

1 国際取引の実績・計画の状況	8
2 貿易（輸出）の状況	8
(1) 輸出の実績及び今後の予定	8
(2) 輸出額が大きい上位2カ国・地域	9
(3) 輸出額が大きい上位2カ国・地域への年間輸出額	9
(4) 輸出額が大きい上位2カ国・地域への輸出品目	10
(5) 輸出額が大きい上位2カ国・地域への輸出形態	10
(6) 新規輸出計画に係る輸出先（国・地域）	11
(7) 新規輸出計画に係る輸出品目	11
3 貿易（輸入）の状況	12
(1) 輸入の実績及び今後の予定	12
(2) 輸入額が大きい上位2カ国・地域	12
(3) 輸入額が大きい上位2カ国・地域からの年間輸入額	13
(4) 輸入額が大きい上位2カ国・地域からの輸出品目	13
(5) 輸入額が大きい上位2カ国・地域からの輸入形態	14
(6) 新規輸入計画に係る輸入先（国・地域）	14
(7) 新規輸入計画に係る輸入品目	15
4 海外進出・展開事業の状況	16
(1) 海外進出・展開事業の実績及び今後の予定	16
(2) 海外進出・展開先の主な国・地域、都市	17
(3) 海外進出・展開事業の主な取扱製品・サービス	18
(4) 海外進出・展開事業の形態	18
(5) 海外進出・展開事業の実施年	19

(6) 海外進出・展開事業の派遣人数	19
(7) 今後の新規海外進出・展開計画の進出・展開先	20
(8) 今後の新規海外進出・展開計画の進出・展開形態	20
5 貿易および海外進出・展開における課題について	21
感じている課題の内容	21
6 境港の利用について	22
(1) 境港の利用状況	22
(2) 境港を利用しない、又は利用しなくなった理由	22
(3) 国際フェリー航路の今後の利用予定について	23
(4) 航路について、料金やリードタイムなど詳細な説明を希望するか	23
(5) 今後、境港を利用する、又は利用を検討するにあたって、境港に求めるもの	24
7 外国人材の受け入れについて	25
(1) 外国人材の受け入れ	25
(2) 外国人材にどのような分野での活動を期待するか	25
(3) 外国人材を受け入れるうえでの課題	26

Ⅲ 調査結果

1 国際取引の実績・計画の状況	30
(1) 国際取引の実績及び今後の計画の有無	30
(2) 「国際取引の実績・計画がない」企業の理由	31
(3) 「国際取引に関心はあるが、実績・計画がない」企業の理由	32
2 貿易（輸出）の状況	33
(1) 輸出の実績及び今後の計画	33
(2) 2023年（1～12月）の輸出実績	34
ア 輸出先	34
イ 年間輸出額	36
ウ 輸出品目	36
エ 輸出形態	38
(3) 今後の新規輸出計画	39
ア 新規輸出計画に係る輸出先	39
イ 新規輸出計画に係る輸出品目	40
3 貿易（輸入）の状況	41
(1) 輸入の実績及び今後の計画	41
(2) 2023年（1～12月）の輸入実績	42
ア 輸入先	42
イ 年間輸入額	44
ウ 輸入品目	45
エ 輸入形態	46
(3) 今後の新規輸入計画	46

ア	新規輸入計画に係る輸入先	46
イ	新規輸入計画に係る輸入品目	47
4	海外進出・展開事業の状況	48
(1)	海外進出・展開事業の実績及び今後の予定	48
(2)	現在実施している海外進出・展開事業の状況	49
ア	海外進出・展開先の主な国・地域、都市	49
イ	海外進出・展開事業の形態	50
ウ	海外進出・展開事業の実施年	51
エ	海外進出・展開事業の派遣人数	52
オ	海外進出・展開事業の主な取扱製品・サービス	53
(3)	今後の新規海外進出・展開計画	54
ア	新規海外進出・展開先	54
イ	新規海外進出・展開計画の進出・展開形態	55
5	貿易および海外進出・展開における課題について	56
	感じている課題の内容	56
6	境港の利用について	56
(1)	境港の利用状況	58
(2)	境港を利用しない、又は利用しなくなった理由	59
(3)	国際フェリー航路の今後の利用予定について	60
(4)	航路について、料金やリードタイムなど詳細な説明を希望するか	60
(5)	今後境港を利用する、又は利用を検討するにあたって、境港に求めるもの	61
7	外国人材の受け入れについて	63
(1)	外国人材の受け入れ	63
(2)	外国人材にどのような分野での活動を期待するか	64
(3)	外国人材を受け入れるうえでの課題	65
IV	調査票	
	調査票	68

I 調査の概要

1 調査の目的

鳥取県は、県内貿易支援機関（鳥取県、公益財団法人鳥取県産業振興機構、独立行政法人日本貿易振興機構鳥取貿易情報センター、境港貿易振興会）による県内企業に対する海外展開支援の基礎資料とするため、海外展開状況等に関する調査を実施している。

2 調査の概要

(1) 調査時期

2024年（令和6年）年8月

(2) 調査対象

鳥取県内に事業所を有する企業（675社）

(3) 調査方法

調査対象企業宛てに調査票を郵送で送付し、郵送・電子回答又は電子メールにより回収した。

(4) 調査項目及び調査対象期間

調査項目	調査対象期間
国際取引の実績・計画の状況	2024（令和6）年8月時点
貿易（輸出）の状況	2023（令和5）年1月～12月
貿易（輸入）の状況	2023（令和5）年1月～12月
海外進出・展開事業の状況	2024（令和6）年8月時点
貿易および海外進出・展開における課題について	2024（令和6）年8月時点
境港の利用について	2024（令和6）年8月時点
外国人材の受け入れについて	2024（令和6）年8月時点

(5) 有効回答数

278社

(6) 回答率

41.1%

(7) 調査業務の委託

調査票の発送・回収、データ入力、集計等の作業を株式会社情報サービス鳥取（鳥取県鳥取市富安1丁目74-3）が鳥取県からの委託により実施した。

3 本調査報告書の留意点

本調査における貿易（輸出・輸入）の状況については、各企業において貿易額（輸出額・輸入額）が大きい上位2カ国・地域について回答を得たものを集計しているため、集計結果は全て件数表示とした。

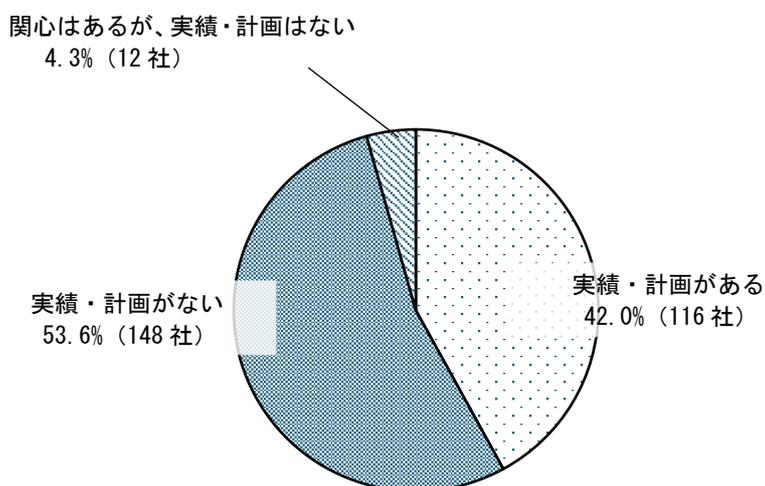
また、海外進出・展開事業の状況についても、各企業において主要なもの2つ以内について回答を得ているため、集計結果は全て件数表示とした。

そのため、これらの集計結果における百分率（各表中に記載）は、便宜的に回答件の合計値を基に算出している。百分率は少数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位までを表示した。このため、合計値が100%とならず、端数が生じたものがある。

Ⅱ 調査結果の概要

1 国際取引の実績・計画の状況

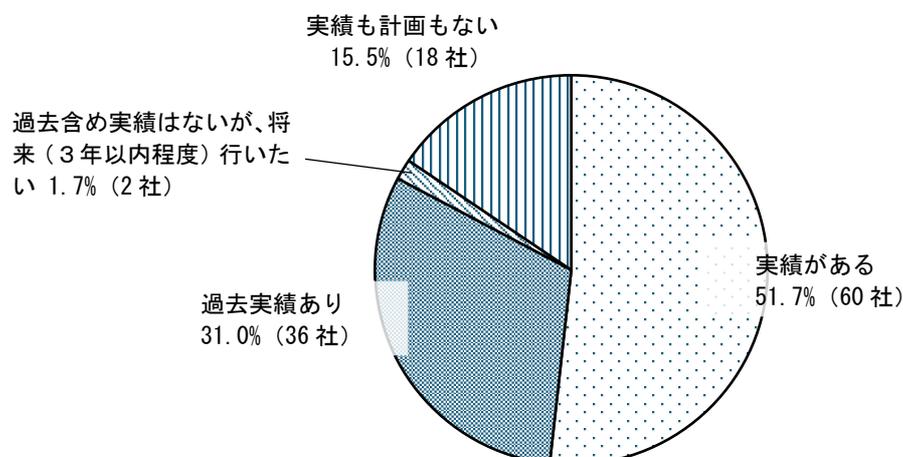
本調査に対して回答があった276社のうち、輸出・輸入、海外進出・展開といった何らかの国際取引について、「実績・計画がある」と回答した企業は116社（42.0%）、「実績・計画がない」が148社（53.6%）、「関心はあるが、実績・計画はない」が12社（4.3%）だった。



2 貿易（輸出）の状況

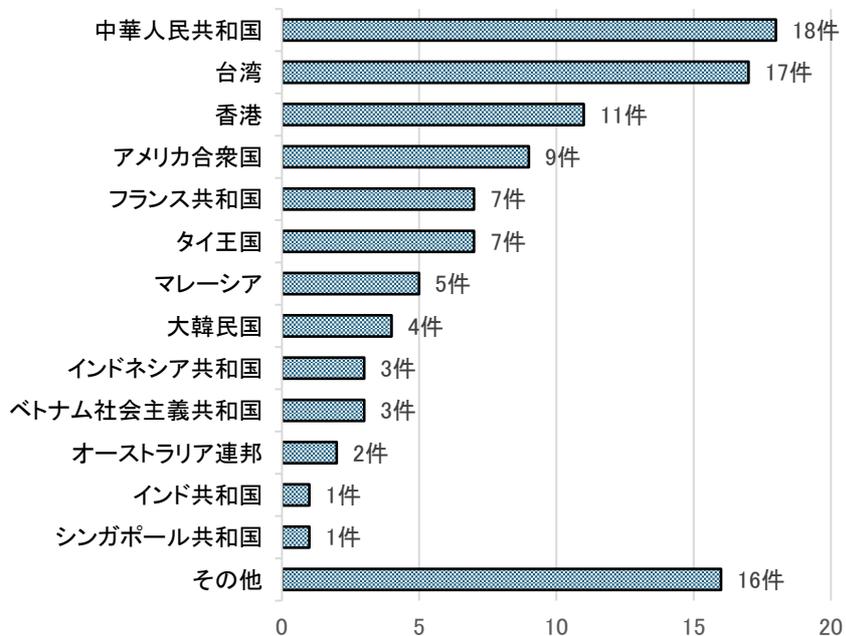
(1) 輸出の実績及び今後の予定

「国際取引の実績又は計画がある」と回答した116社に対して、2023年の輸出実績の有無及び今後の予定について尋ねたところ、116社から回答があり、「実績がある」と回答した企業は60社（51.7%）、「過去含め実績はないが、将来（3年以内程度）に行いたい」と回答した企業は2社（1.7%）、「過去実績あり」が36社（31.0%）だった。



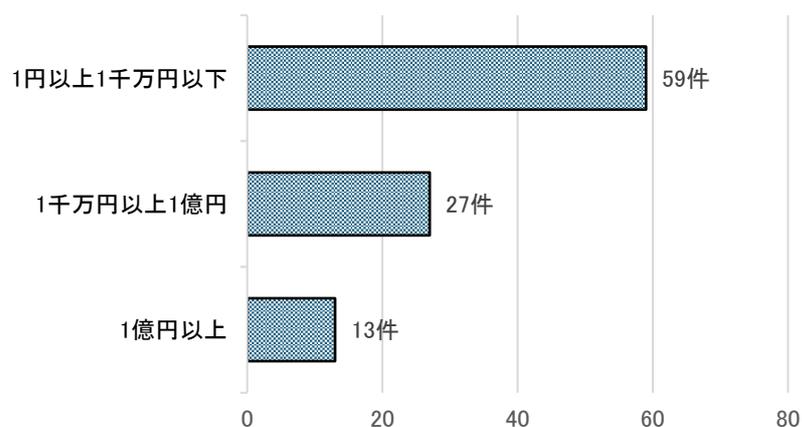
(2) 輸出額が大きい上位2カ国・地域

「実績がある」と回答した60社に対して、輸出額が多い上位2カ国・地域を尋ねたところ、「中華人民共和国」が最も多く18件、次いで「台湾」が17件、「香港」が11件の順だった。



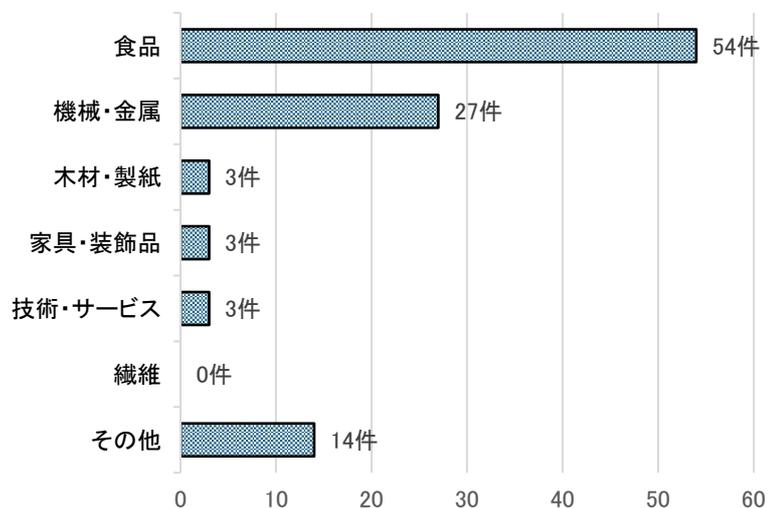
(3) 輸出額が大きい上位2カ国・地域への年間輸出額

「実績がある」と回答した60社に対して、輸出額が大きい上位2カ国・地域への年間輸出額を尋ねたところ、「1円以上1千万円以下」が最も多く59件、次いで「1千万円以上1億円」が27件、「1億円以上」が13件の順だった。



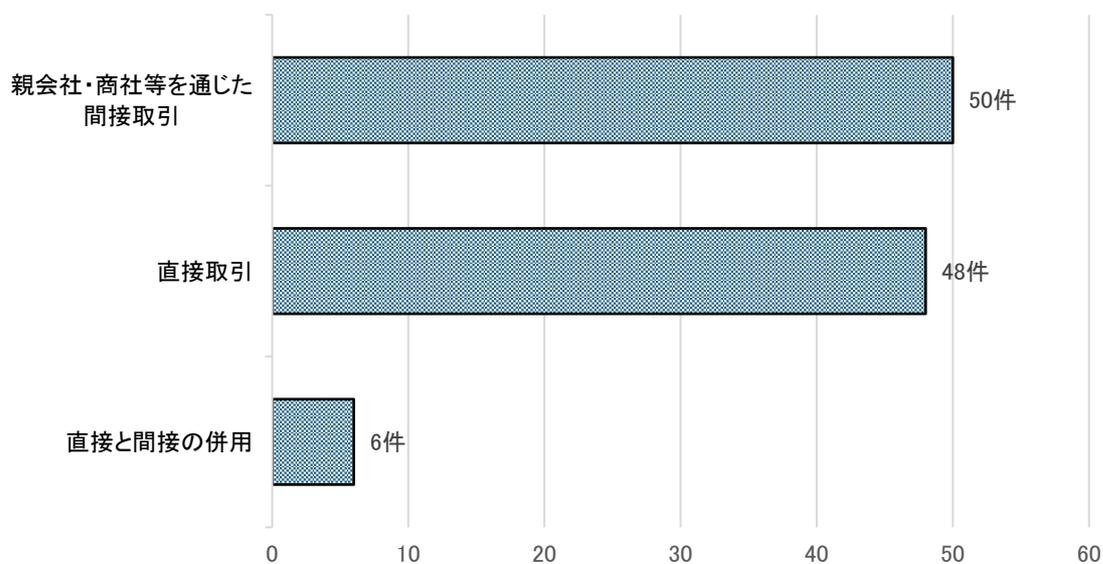
(4) 輸出額が大きい上位2カ国・地域への輸出品目

「実績がある」と回答した60社に対して、輸出額が大きい上位2カ国・地域への輸出品目を尋ねたところ、「食品」が最も多く54件、次いで「機械・金属」が27件の順だった。



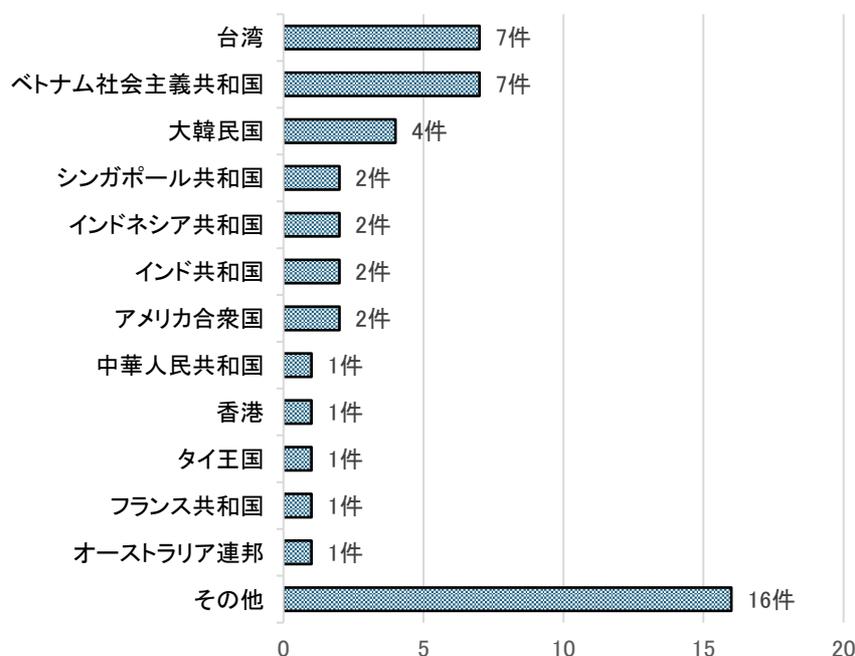
(5) 輸出額が大きい上位2カ国・地域への輸出形態

「実績がある」と回答した60社に対して、輸出額が大きい上位2カ国・地域への輸出形態を尋ねたところ、「親会社・商社等を通じた間接取引」が最も多く50件、次いで「直接取引」が48件、「直接取引と間接取引の併用」が6件の順だった。



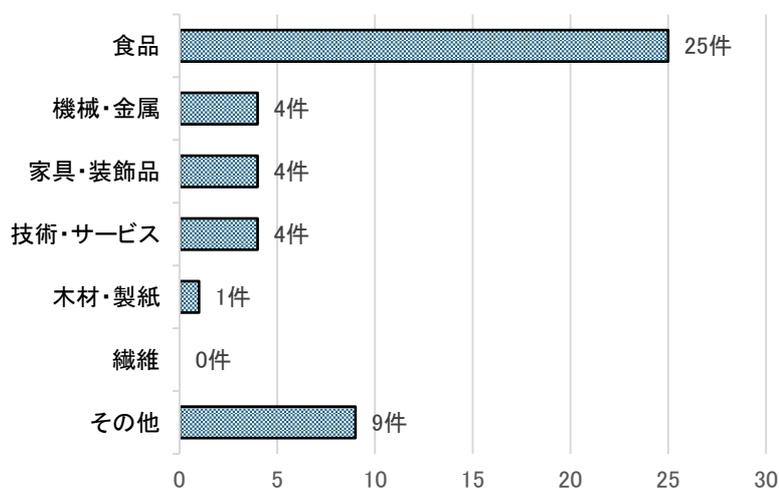
(6) 新規輸出計画に係る輸出先（国・地域）

「実績がある」、「過去実績あり」及び「過去含め実績はないが、将来（3年以内程度）行いたい」と回答した98社に対して、今後の新規輸出計画に係る輸出先（3つ以内）を尋ねたところ、「台湾」「ベトナム社会主義共和国」が最も多く7件、次いで「大韓民国」が4件の順だった。



(7) 新規輸出計画に係る輸出品目

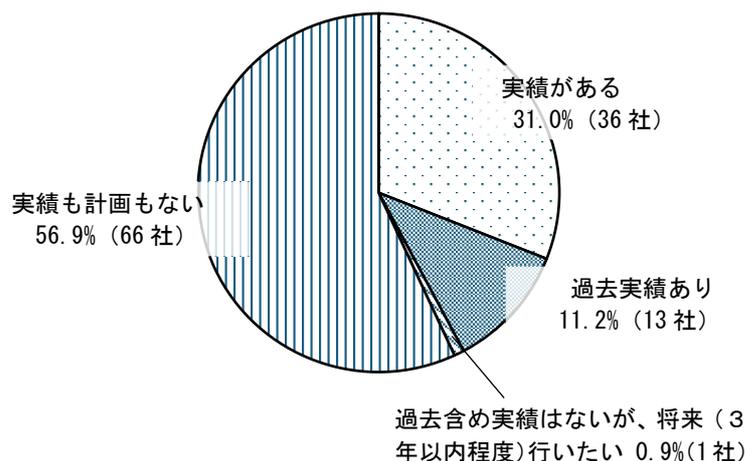
「実績がある」、「過去実績あり」及び「過去含め実績はないが、将来（3年以内程度）行いたい」と回答した98社に対して、今後の新規輸出計画に係る輸出品目（3つ以内）を尋ねたところ、「食品」が最も多く25件、次いで「機械・金属」「家具・装飾品」「技術・サービス」が4件の順だった。



3 貿易（輸入）の状況

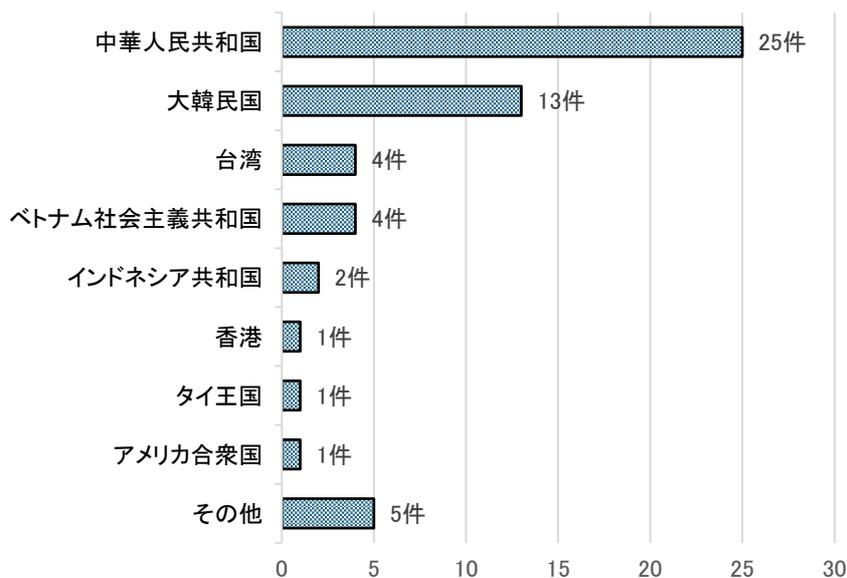
（1）輸入の実績及び今後の予定

「国際取引の実績又は計画がある」と回答した 116 社のうち、2023 年の輸入実績の有無及び今後の予定について 116 社から回答があり、「実績がある」と回答した企業は 36 社（31.0%）、「過去実績あり」と回答した企業は 13 社（11.2%）、「過去含め実績はないが、将来（3 年以内程度）行いたい」と回答した企業は 1 社（0.9%）だった。



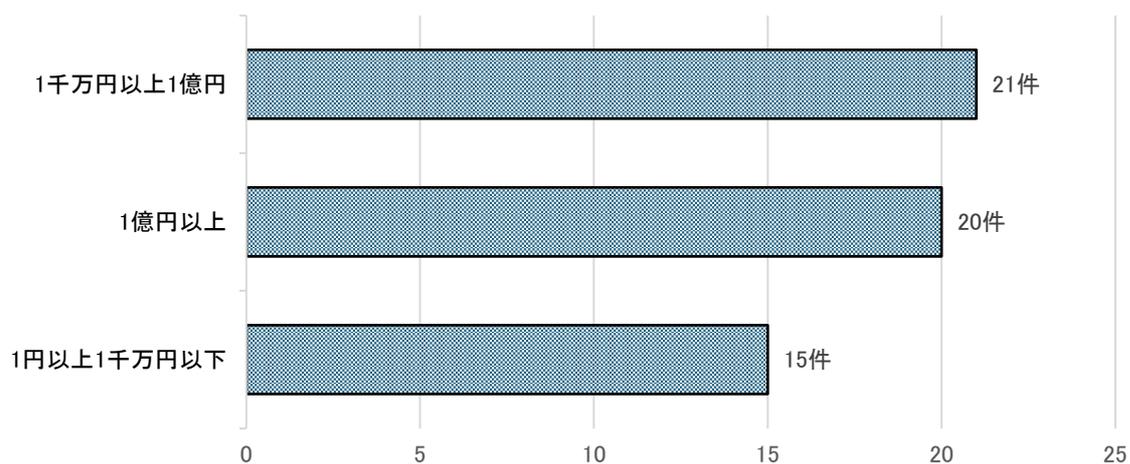
（2）輸入額が大きい上位 2 カ国・地域

「実績がある」と回答した 36 社に対して、輸入額が大きい上位 2 カ国・地域を尋ねたところ、「中華人民共和国」が最も多く 25 件、次いで「大韓民国」が 13 件、「台湾」「ベトナム社会主義共和国」が 4 件の順だった。



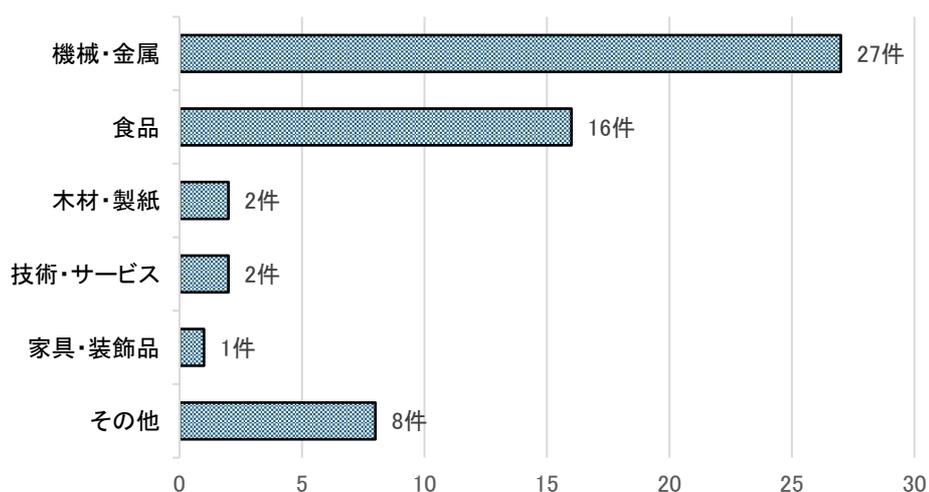
(3) 輸入額が大きい上位2カ国・地域からの年間輸入額

「実績がある」と回答した36社に対して、輸入額が大きい上位2カ国・地域からの年間輸入額を尋ねたところ、「1千万円以上1億円」が最も多く21件、次いで「1億円以上」が20件、「1円以上1千万円以下」が15件の順だった。



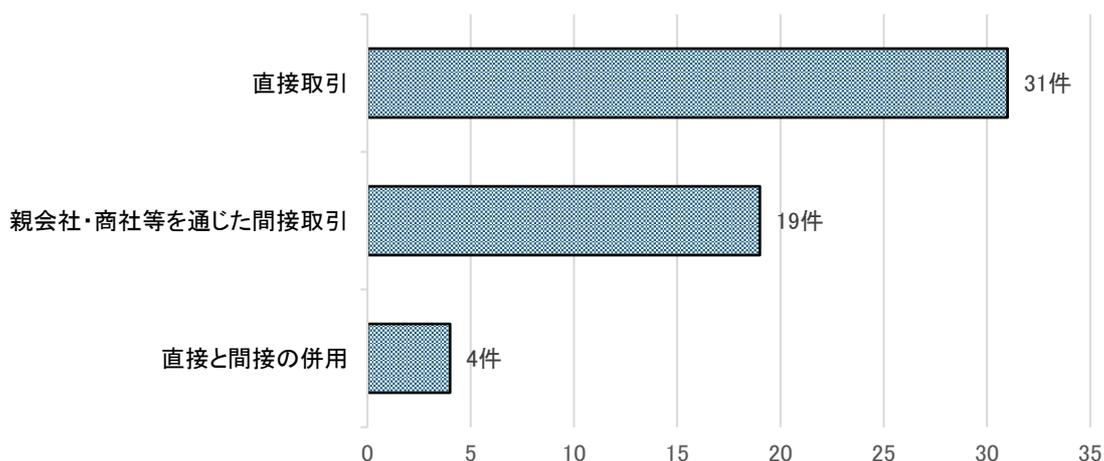
(4) 輸入額が大きい上位2カ国・地域からの輸入品目

「実績がある」と回答した36社に対して、輸入額が大きい上位2カ国・地域からの輸入品目を尋ねたところ、「機械・金属」との回答が最も多く27件、次いで「食品」が16件、「木材・製紙」「技術・サービス」が2件の順だった。



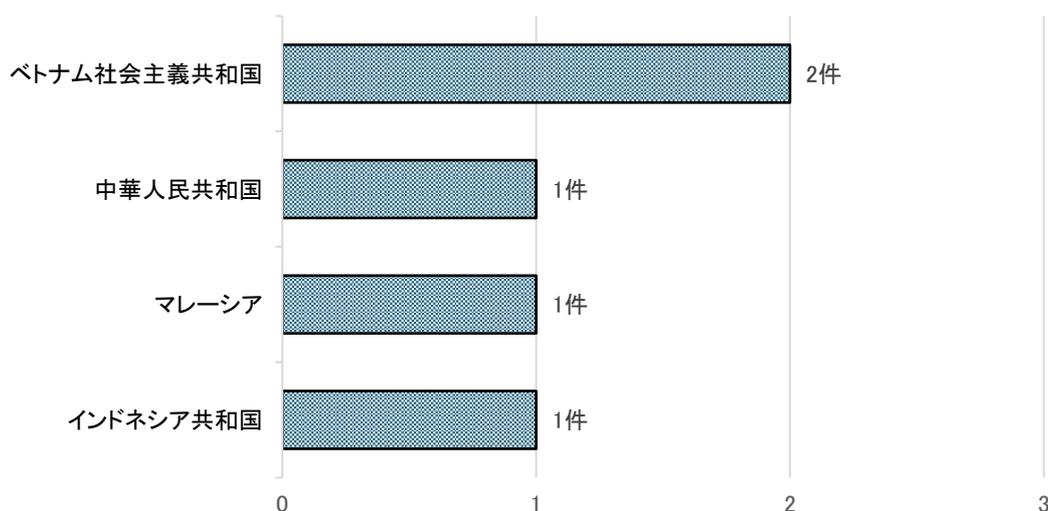
(5) 輸入額が大きい上位2カ国・地域からの輸入形態

「実績がある」と回答した36社に対して、輸入額が大きい上位2カ国・地域からの輸入形態を尋ねたところ、「直接取引」が最も多く31件、次いで「親会社・商社等を通じた間接取引」が19件、「直接と間接の併用」が4件の順だった。



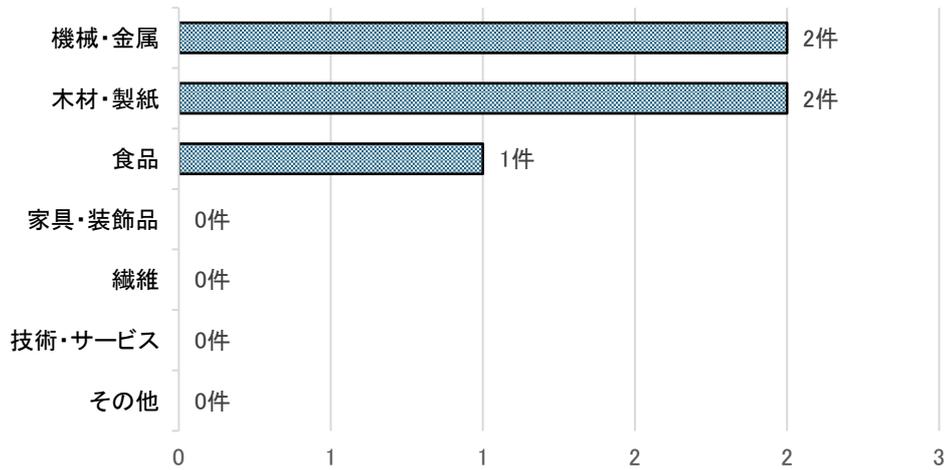
(6) 新規輸入計画に係る輸入先（国・地域）

「実績がある」、「過去実績あり」及び「過去含め実績はないが、将来（3年以内程度）行いたい」と回答した50社に対して、今後の新規輸入計画に係る輸入先（3つ以内）を尋ねたところ、「ベトナム社会主義共和国」が2件、次いで「中華人民共和国」「マレーシア」「インドネシア共和国」が1件の順だった。



(7) 新規輸入計画に係る輸入品目

「実績がある」、「過去実績あり」及び「過去含め実績はないが、将来（3年以内程度）行いたい」と回答した50社に対して、今後の新規輸入計画に係る輸入品目（3つ以内）を尋ねたところ、「機械・金属」「木材・製紙」が2件、次いで「食品」が1件だった。



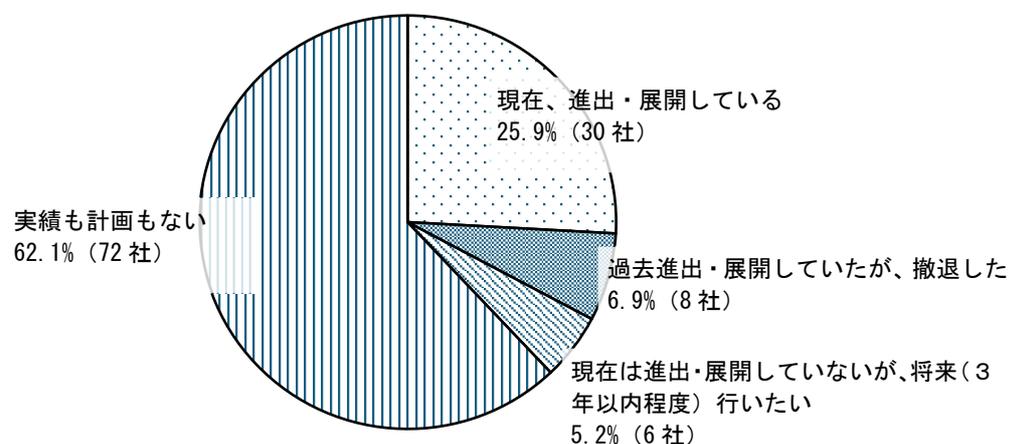
4 海外進出・展開事業※の状況

※本調査における「海外進出・展開事業」の定義

… 本調査では、「海外進出・展開事業」を「海外に駐在員事務所、支店、100%出資の子会社、合弁会社などの進出拠点を設置して、現地で直接事業を行うこと及び外国企業への生産委託、技術供与の提携を行うこと」と定義することとします。

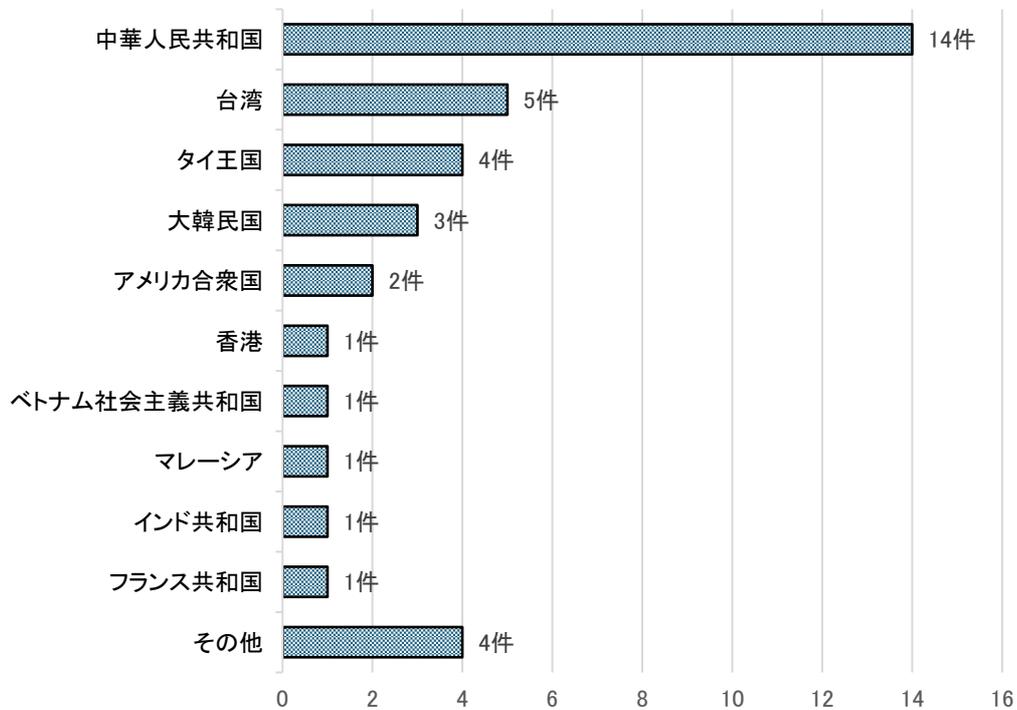
(1) 海外進出・展開事業の実績及び今後の予定

「国際取引の実績又は計画がある」と回答した116社のうち、海外進出・展開事業の実績及び今後の予定について116社から回答があり、「現在、進出・展開している」と回答した企業は30社(25.9%)、「現在は進出・展開していないが、将来(3年以内程度)行いたい」と回答した企業は6社(5.2%)だった。



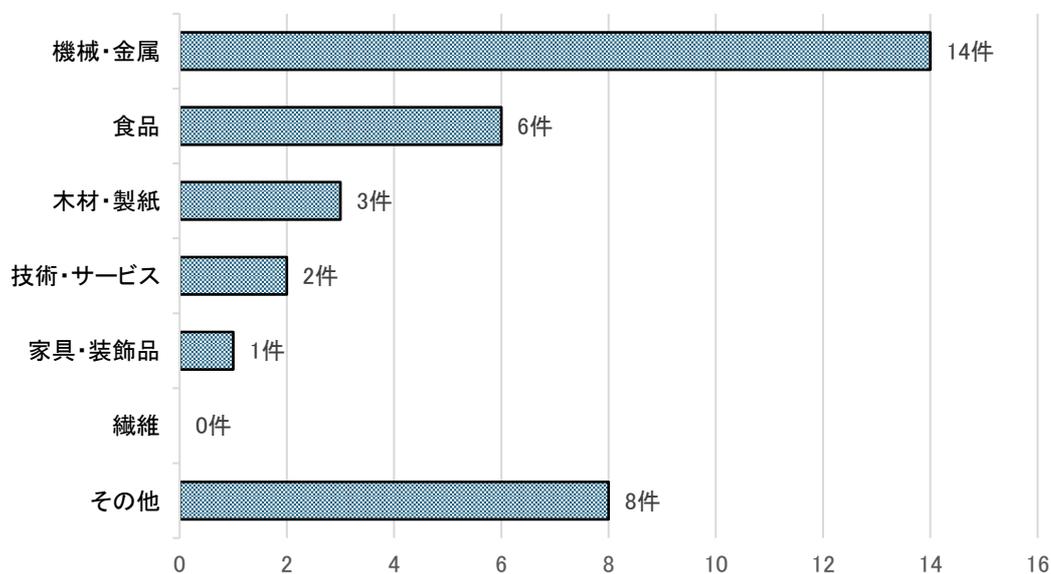
(2) 海外進出・展開先の主な国・地域、都市

「現在、進出・展開している」と回答した30社に対して、主な進出・展開先を尋ねたところ、「中華人民共和国」の都市が最も多く14件、次いで「台湾」の都市が5件、「タイ王国」の都市が4件の順だった。



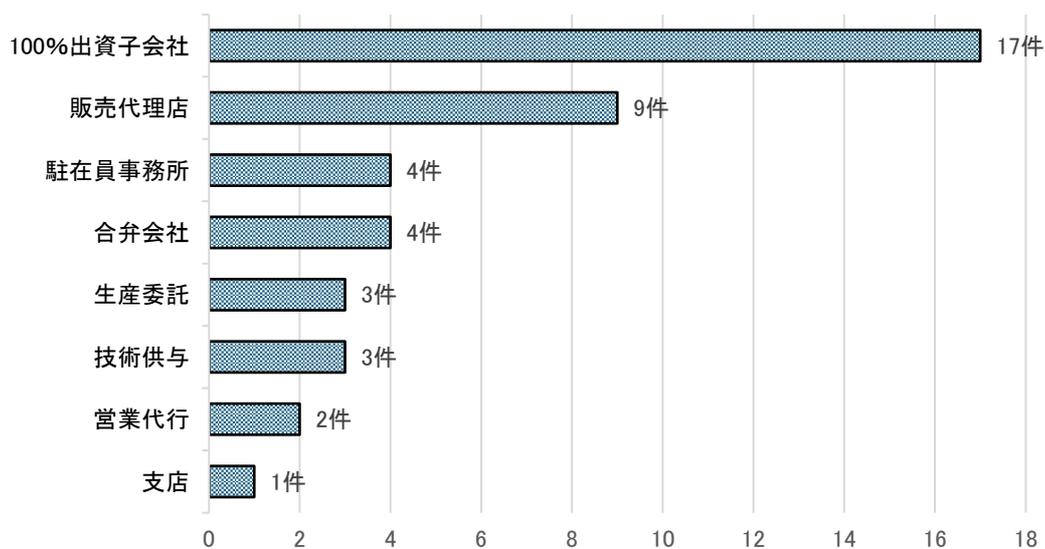
(3) 海外進出・展開事業の主な取扱製品・サービス

「現在、進出・展開している」と回答した30社に対して、当該事業の主な取扱製品・サービスを尋ねたところ、「機械・金属」が最も多く14件、次いで「食品」が6件、「木材・製紙」が3件、「技術・サービス」が2件の順だった。



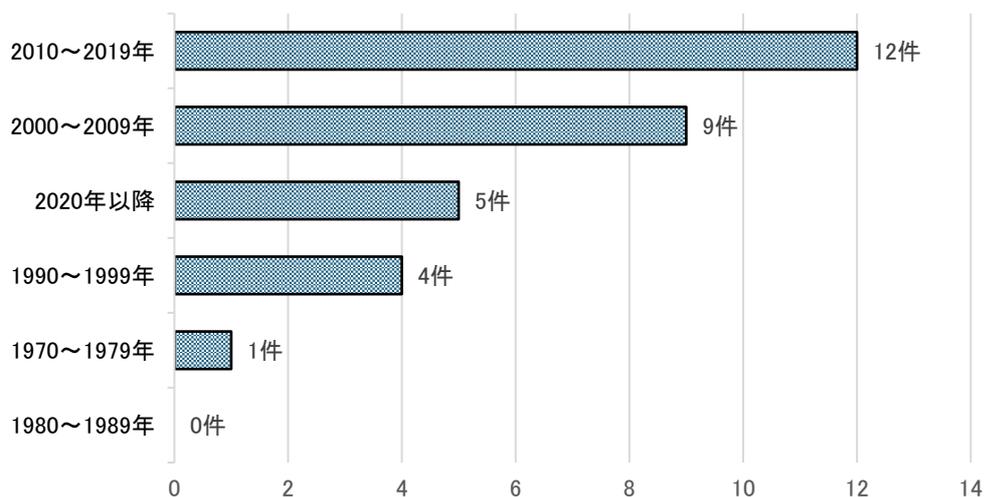
(4) 海外進出・展開事業の形態

「現在、進出・展開している」と回答した30社に対して、当該事業の形態を尋ねたところ、「100%出資子会社」が最も多く17件、次いで「販売代理店」が9件、「駐在員事務所」「合弁会社」それぞれが4件の順だった。



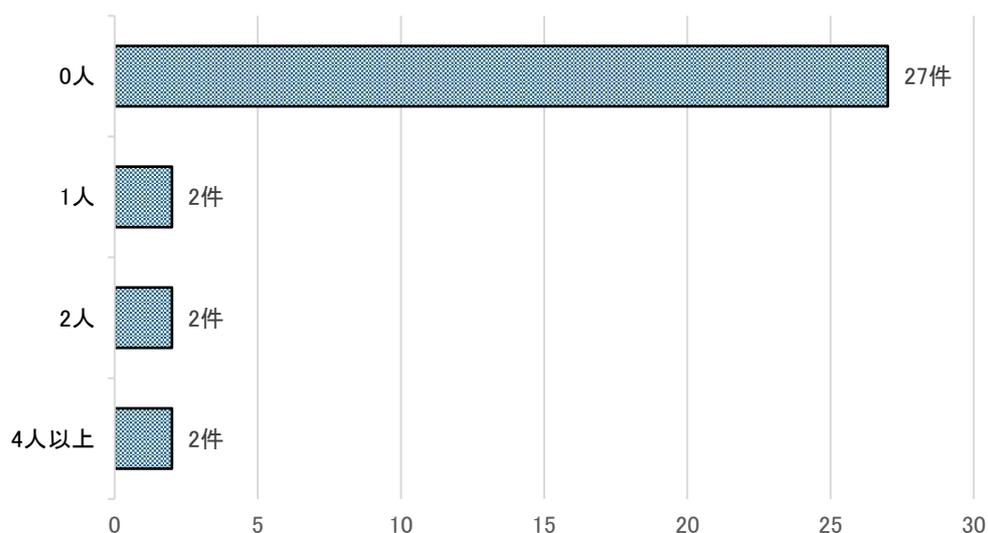
(5) 海外進出・展開事業の実施年

「現在、進出・展開している」と回答した 30 社に対して、当該事業の実施年を尋ねたところ、「2010～2019年」が最も多く 12 件、次いで「2000年～2009年」が 9 件、「2020年以降」が 5 件の順だった。



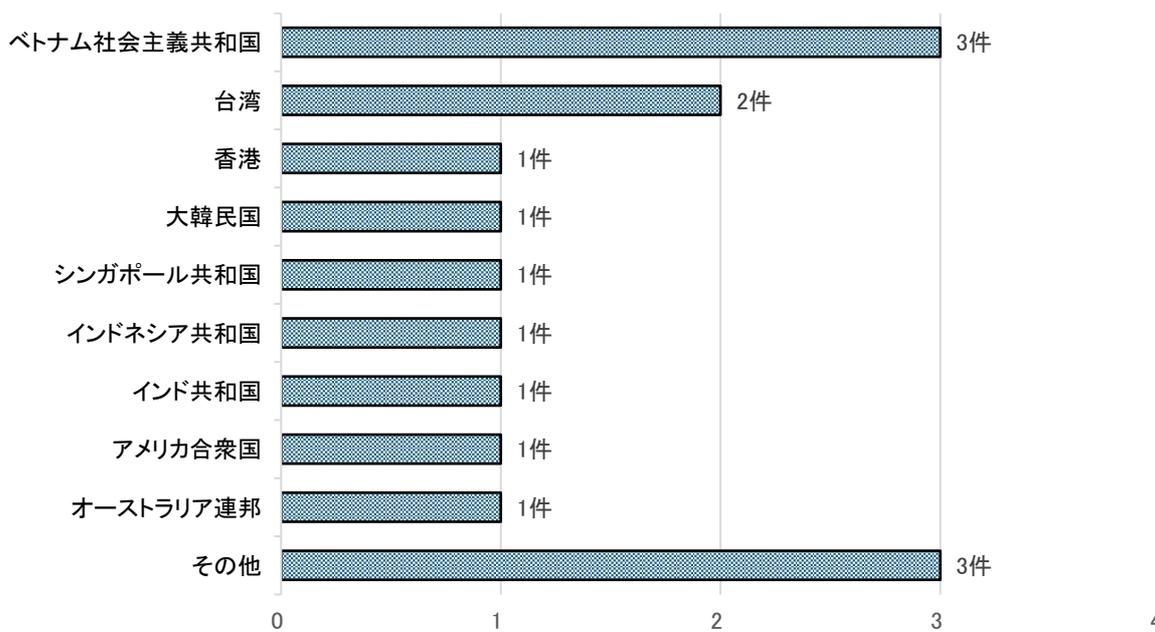
(6) 海外進出・展開事業の派遣人数

「現在、進出・展開している」と回答した 30 社に対して、当該事業の派遣人数を尋ねたところ、「0人」が最も多く 27 件、次いで「1人」「2人」「4人以上」がそれぞれ 2 件の順だった。



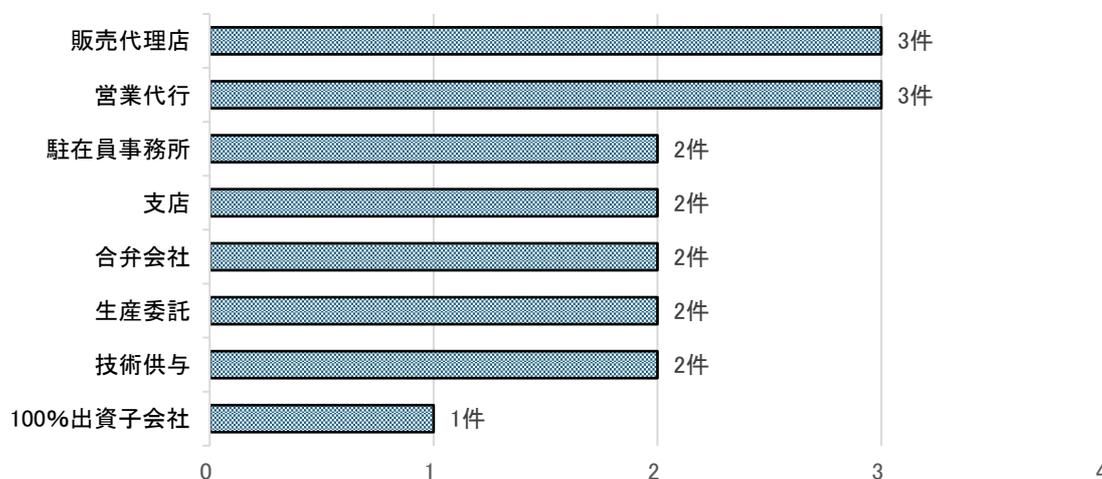
(7) 今後の新規海外進出・展開計画の進出・展開先

「現在、進出・展開している」又は「過去進出・展開していたが、撤退した」又は「現在は進出・展開していないが、将来（3年以内程度）行いたい」と回答した44社に対して、今後の主な新規海外進出・展開計画の進出・展開先（2つ以内）を尋ねたところ、「ベトナム社会主義共和国」が最も多く3件、次いで「台湾」が2件の順だった。



(8) 今後の新規海外進出・展開計画の進出・展開形態

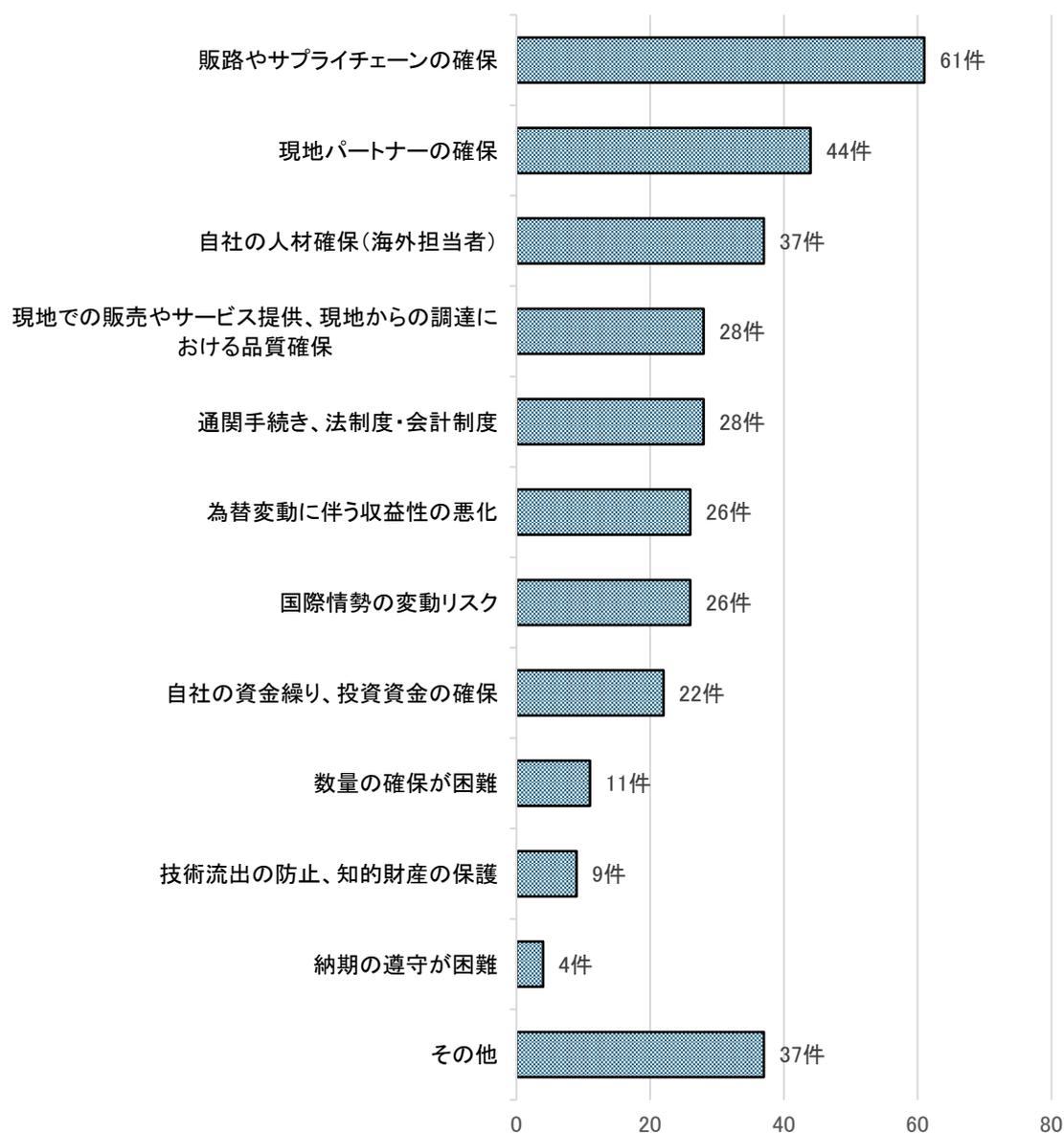
「現在、進出・展開している」又は「過去進出・展開していたが、撤退した」又は「現在は進出・展開していないが、将来（3年以内程度）行いたい」と回答した44社に対して、今後の主な新規海外進出・展開計画の進出・展開形態（2つ以内）を尋ねたところ、「販売代理店」「営業代行」が最も多く3件、次いで「駐在員事務所」「支店」「合併会社」「生産委託」「技術供与」がそれぞれ2件の順だった。



5 貿易および海外進出・展開における課題について

感じている課題の内容

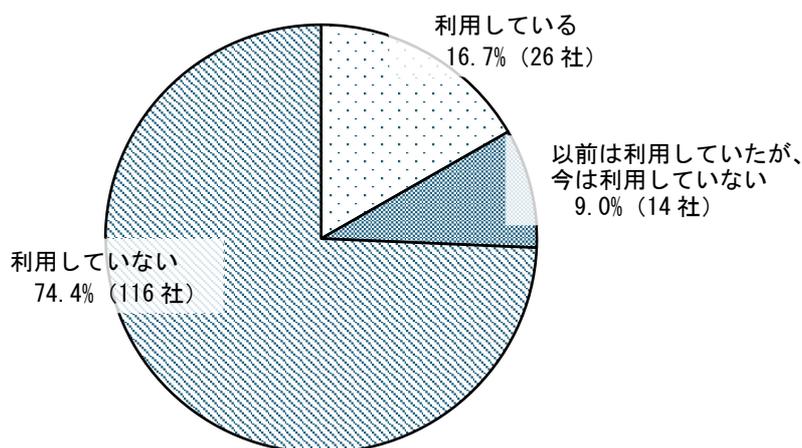
本調査で回答があった276社のうち、貿易および海外進出・展開における課題を尋ねたところ140社から回答があり、「販路やサプライチェーンの確保」が最も多く61件、次いで「現地パートナーの確保」が44件、「自社の人材確保（海外担当者）」が37件の順だった。



6 境港の利用について

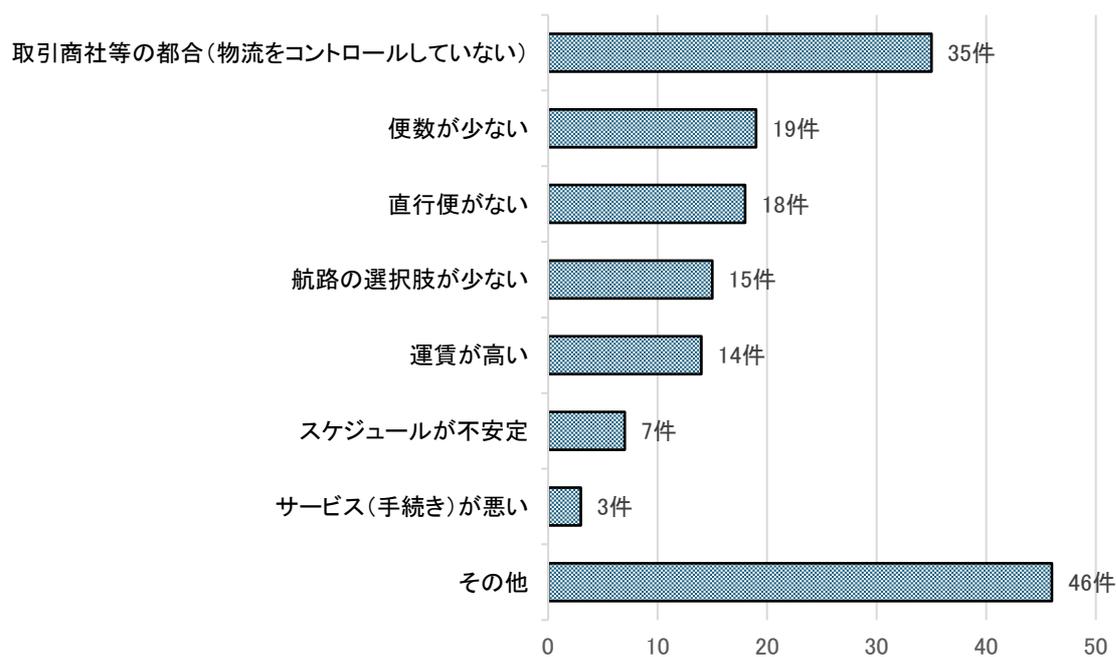
(1) 境港の利用状況

本調査で回答があった276社のうち、境港を利用しているかについて尋ねたところ156社から回答があり、「利用している」が26社(16.7%)、「以前は利用していたが、今は利用していない」が14社(9.0%)、「利用していない」が116社(74.4%)だった。



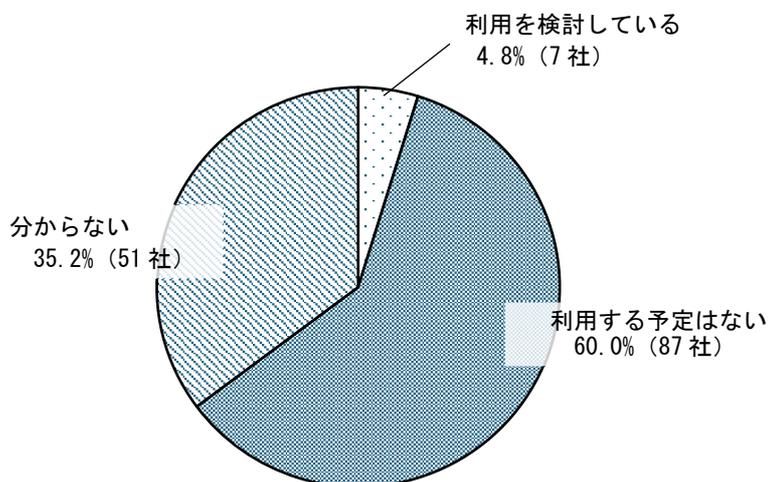
(2) 境港を利用しない、又は利用しなくなった理由

境港を「以前は利用していたが、今は利用していない」又は「利用していない」と回答した130社に対して、境港を利用していない又は利用しなくなった理由について尋ねたところ、「取引商社等の都合」が最も多く35件、次いで「便数が少ない」が19件、「直行便がない」が18件だった。



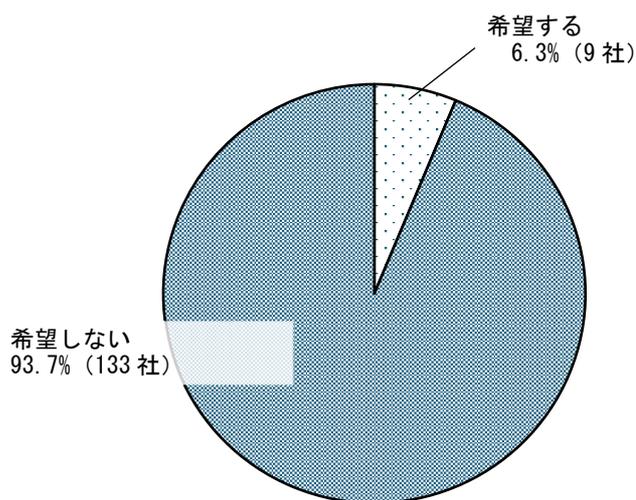
(3) 令和6年8月3日から再開予定の国際フェリー航路(境港～韓国・東海港間)について
今後の利用予定

本調査で回答があった276社のうち、国際フェリー航路の利用について尋ねたところ145社から回答があり、「利用を検討している」が7社(4.8%)、「利用する予定はない」が87社(60.0%)だった。



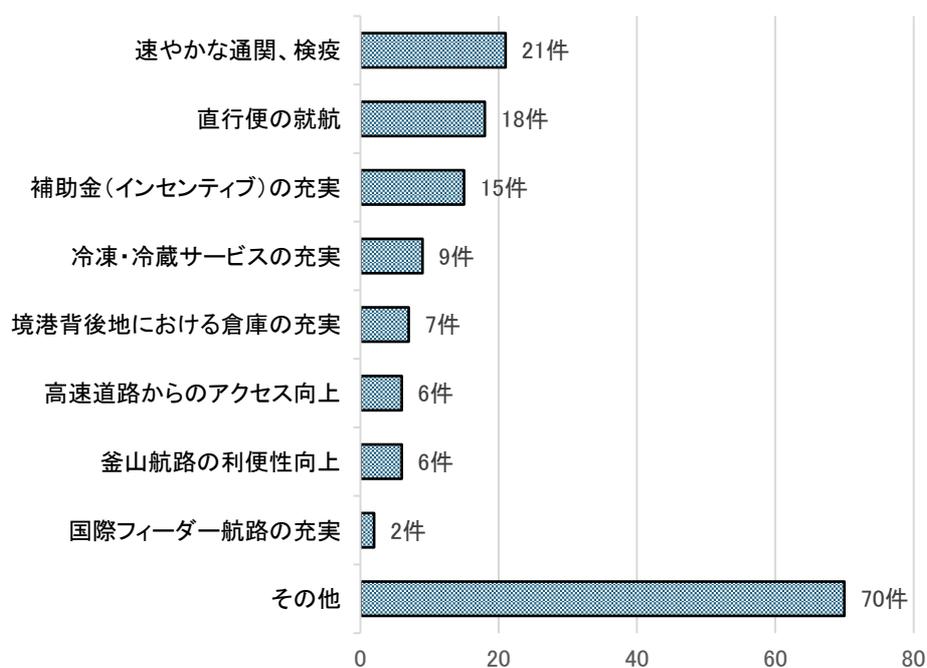
(4) 航路について、料金やリードタイムなど詳細な説明を希望するか

本調査で回答があった276社のうち、料金やリードタイムなど詳細な説明を希望するかについて尋ねたところ142社から回答があり、「希望する」が9社(6.3%)、希望しないが133社(93.7%)だった。



(5) 今後、境港を利用する、又は利用を検討するにあたって、境港に求めるもの

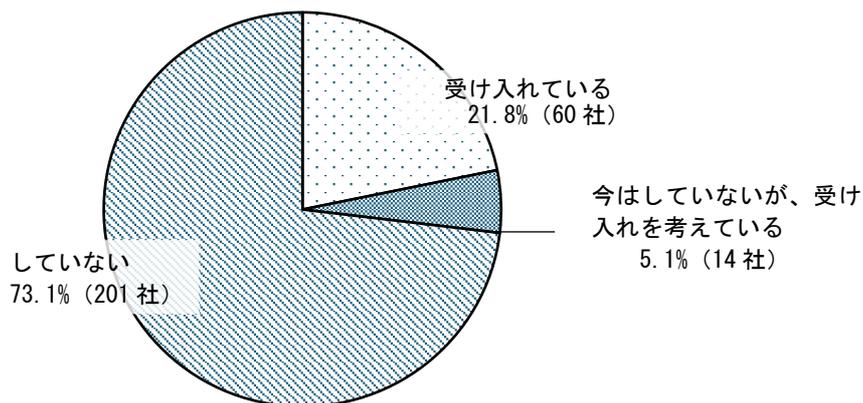
本調査で回答があった 276 社のうち、今後、境港を利用する又は利用を検討するにあたって求めるものについて尋ねたところ 118 社の回答があり、「速やかな通関、検疫」が最も多く 21 件、次いで「直行便の就航」が 18 件、「補助金（インセンティブ）の充実」が 15 件の順だった。



7 外国人材の受け入れについて

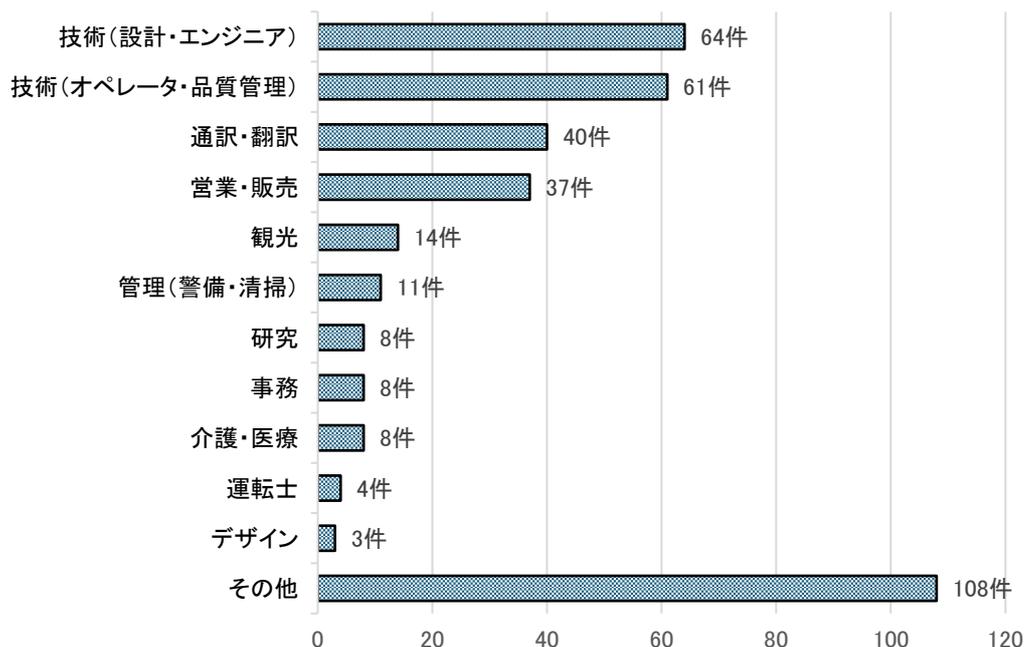
(1) 外国人材の受け入れ

本調査で回答があった 276 社のうち、外国人材の受け入れをしているかについて尋ねたところ、275 社から回答があり「受け入れている」が 60 社 (21.8%)、「今はしていないが、受け入れを考えている」が 14 社 (5.1%)、「していない」が 201 社 (73.1%) だった。



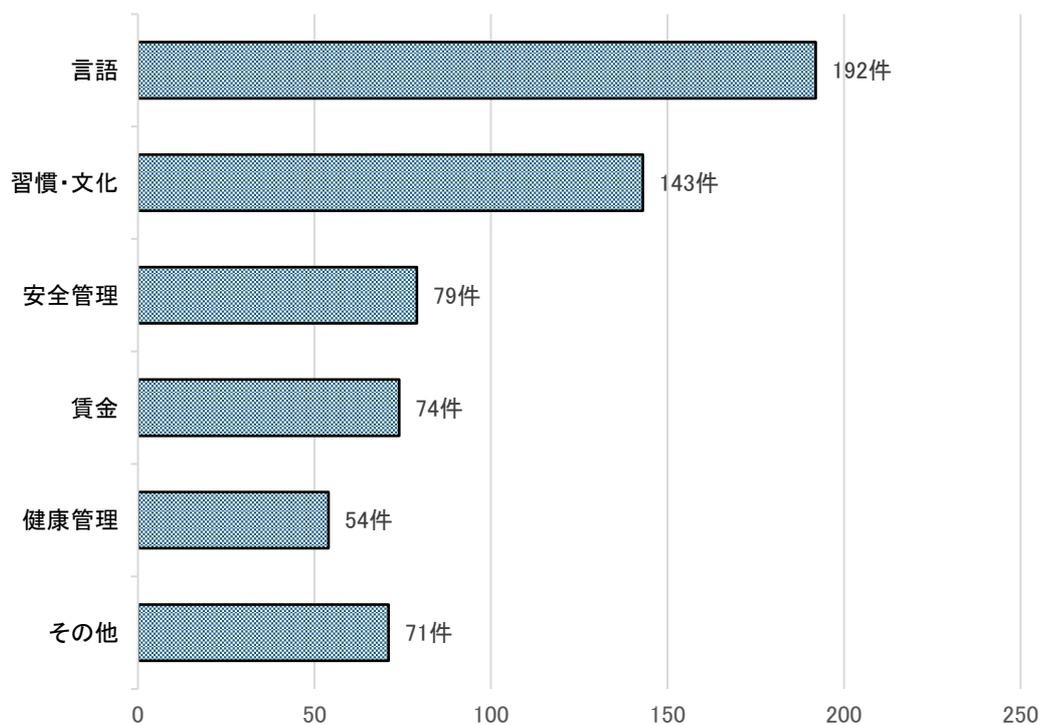
(2) 外国人材にどのような分野での活躍を期待するか

本調査で回答があった 276 社のうち、外国人材にどのような分野での活躍を期待するかについて尋ねたところ、275 社から回答があり「技術 (設計・エンジニア)」が最も多く 64 件、次いで「技術 (オペレータ・品質管理)」が 61 件、「通訳・翻訳」が 40 件、「営業・販売」が 37 件だった。



(3) 外国人材を受け入れるうえでの課題

本調査で回答があった276社のうち、外国人材を受け入れるうえでの課題について尋ねたところ、275社から回答があり「言語」が最も多く192件、次いで「習慣・文化」が143件、「安全管理」が79件だった。



Ⅲ 調査結果

1 国際取引の実績・計画の状況

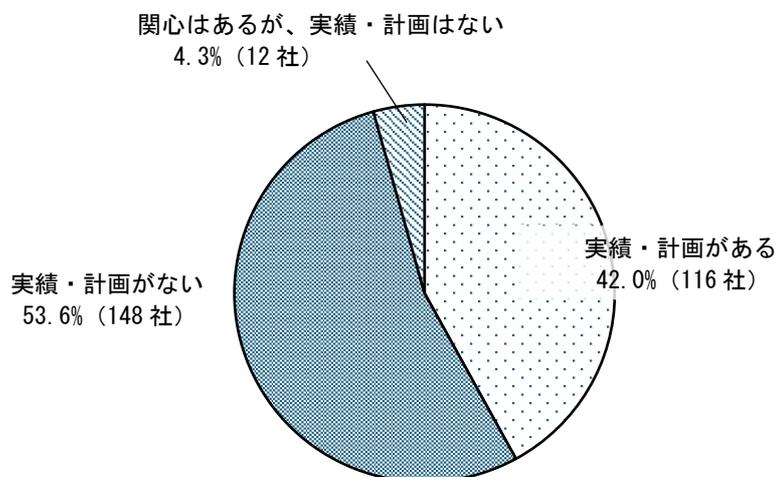
(1) 国際取引の実績及び今後の計画の有無（当てはまるものを一つ選択）

県内企業 675 社に対して、国際取引の実績及び今後の計画の有無を尋ねたところ 276 社から回答があった。

結果は、「国際取引の実績・計画がある」が 116 社（42.0%）、「国際取引の実績・計画がない」が 148 社（53.6%）、「関心はあるが、実績・計画はない」が 12 社（4.3%）だった。

【集計結果】

回答内容（選択肢）	回答企業数
国際取引の実績・計画がある	116 社
国際取引の実績・計画がない	148 社
関心はあるが、国際取引の実績・計画はない	12 社
回答企業数の計	276 社

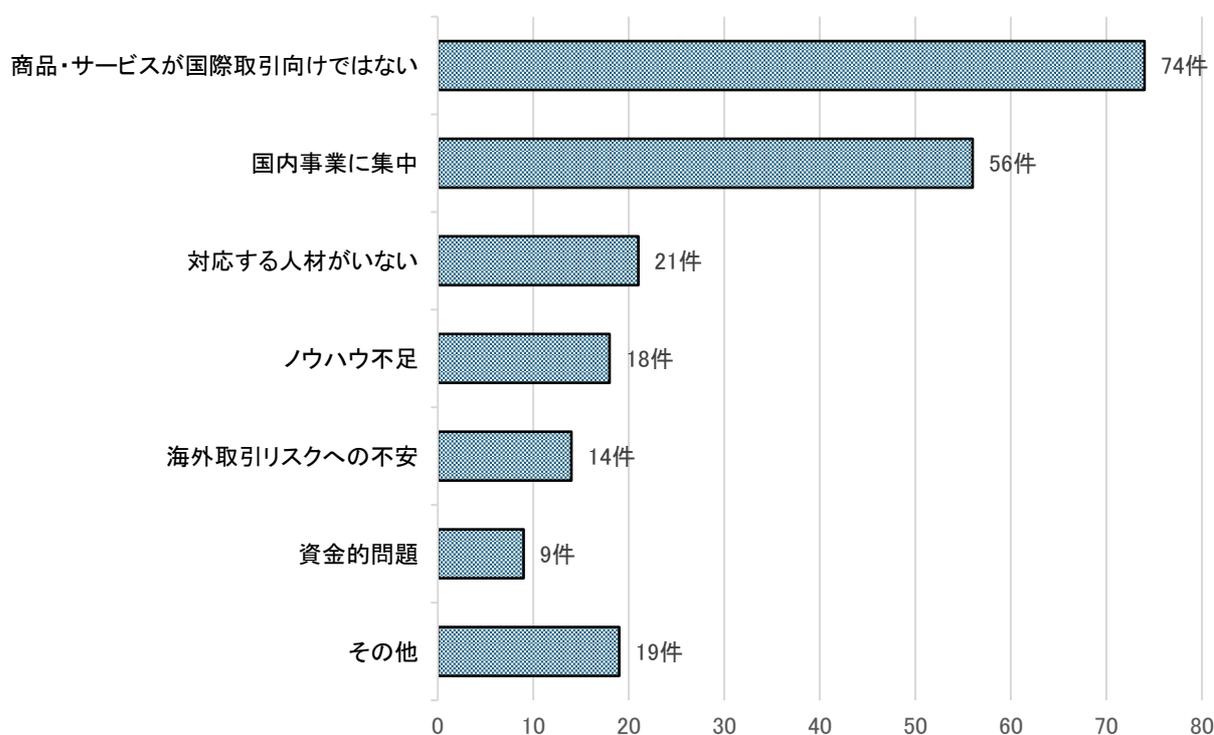


(2) 「国際取引の実績・計画がない」企業の理由（複数選択可）

(1) において、「国際取引の実績・計画がない」と回答した 148 社に対して、実績や計画がない理由を尋ねたところ、「商品・サービスが国際取引向けではない」が最も多く 74 件、次いで「国内事業に集中」が 56 件、「対応する人材がない」が 21 件の順だった。

【集計結果】

回答内容（選択肢）	回答企業数
商品・サービスが国際取引向けではない	74 件
国内事業に集中	56 件
対応する人材がない	21 件
ノウハウ不足	18 件
海外取引リスクへの不安	14 件
資金的問題	9 件
その他	19 件

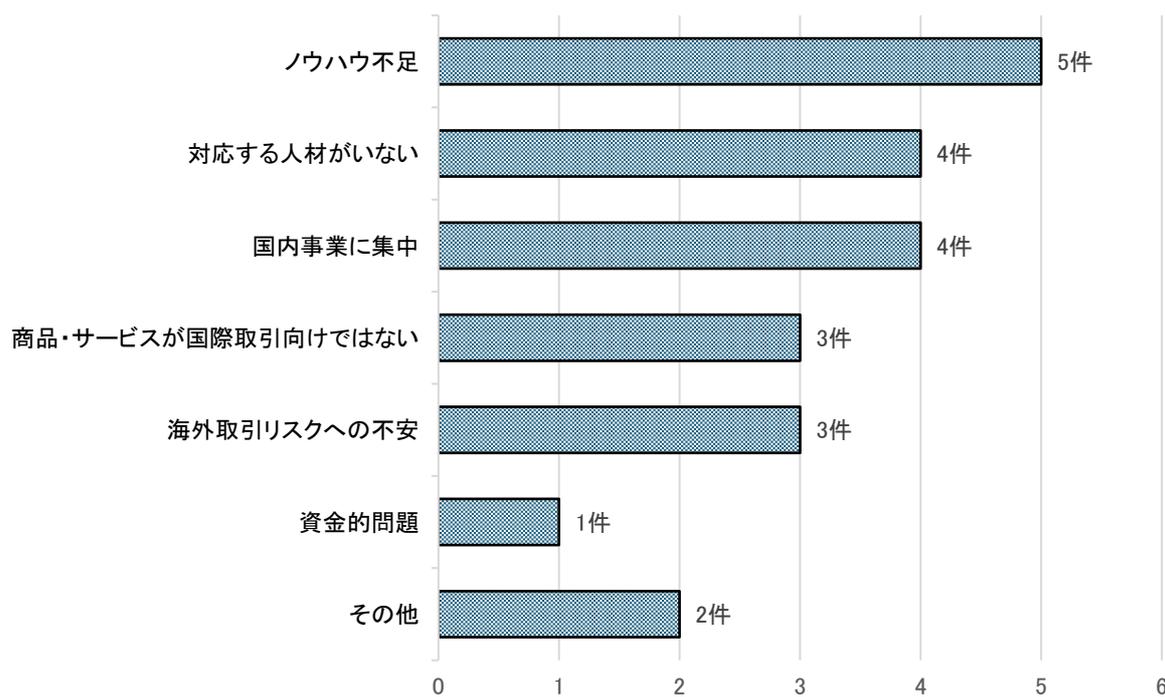


(3) 「国際取引に関心はあるが、実績・計画がない」企業の理由（複数選択可）

(1) において、「関心はあるが、国際取引の実績・計画がない」と回答した 12 社に対して、関心があるにも関わらず実績や計画がない理由を尋ねたところ、「ノウハウ不足」が最も多く 5 件、「対応する人材がない」「国内事業に集中」が 4 件、の順だった。

【集計結果】

回答内容（選択肢）	回答企業数
ノウハウ不足	5 件
対応する人材がない	4 件
国内事業に集中	4 件
商品・サービスが国際取引向けではない	3 件
海外取引リスクへの不安	3 件
資金的問題	1 件
その他	2 件



2 貿易（輸出）の状況

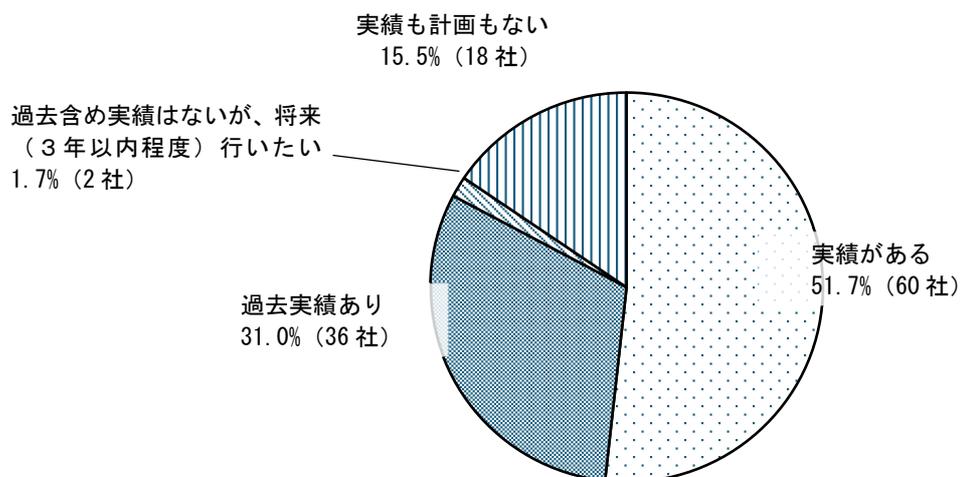
（1）輸出の実績及び今後の計画（当てはまるものを一つ選択）

1 - （1）において、「国際取引の実績・計画がある」と回答した 116 社に対して、2023 年の輸出実績の有無及び今後の予定を尋ねたところ 116 社から回答があった。

結果は、「実績がある」が 60 社（51.7%）、「過去実績あり」が 36 社（31.0%）、「過去含め実績はないが、将来（3 年以内程度）行いたい」が 2 社（1.7%）、「実績も計画もない」が 18 社（15.5%）だった。

【集計結果】

回答内容（選択肢）	回答企業数	回答割合
実績がある	60 社	51.7%
過去実績あり	36 社	31.0%
過去含め実績はないが、将来（3 年以内程度）行いたい	2 社	1.7%
実績も計画もない	18 社	15.5%
回答企業数の計	116 社	100.0%



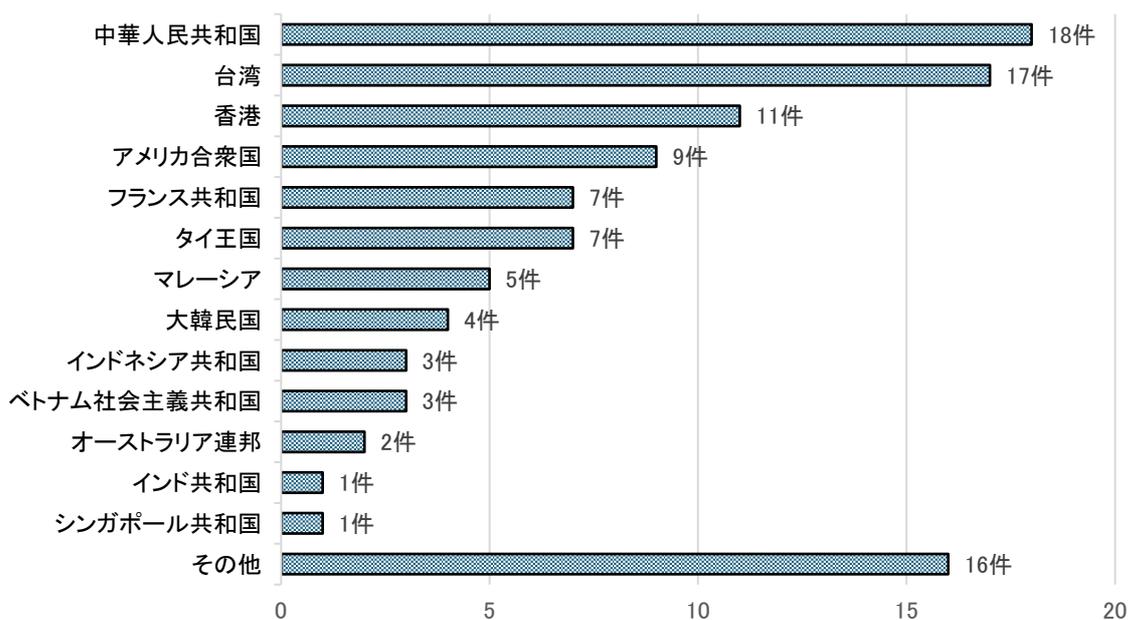
(2) 2023年(1~12月)の輸出実績(輸出額が大きい上位2カ国・地域を回答)

ア 輸出先

(1)において、「実績がある」と回答した60社に対して、輸出額が大きい上位2カ国・地域を尋ねたところ、「中華人民共和国」が最も多く18件、次いで「台湾」が17件、「香港」が11件の順だった。

【集計結果：国・地域別】

回答内容	回答数
中華人民共和国	18件
台湾	17件
香港	11件
アメリカ合衆国	9件
フランス共和国	7件
タイ王国	7件
マレーシア	5件
大韓民国	4件
インドネシア共和国	3件
ベトナム社会主義共和国	3件
オーストラリア連邦	2件
インド共和国	1件
シンガポール共和国	1件
その他	16件

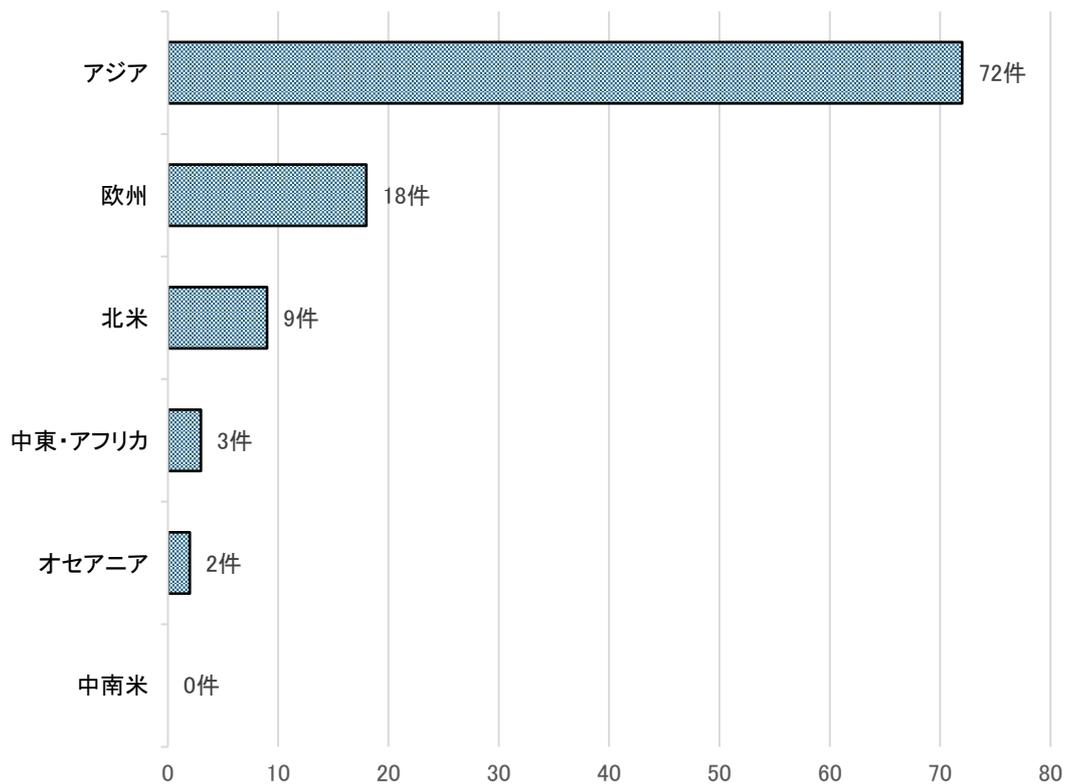


[その他の内訳]

回答内容	回答数
ロシア連邦、ドイツ連邦共和国、アラブ首長国連邦、イギリス、EU	各 2 件
ポーランド共和国、アフリカ、フィリピン共和国、英国（イギリス及び北アイルランド連合王国）、ベルギー王国、香港込みの中華人民共和国	各 1 件

【集計結果：エリア別】

回答内容	回答数
アジア	72 件
欧州	18 件
北米	9 件
中東・アフリカ	3 件
オセアニア	2 件
中南米	0 件

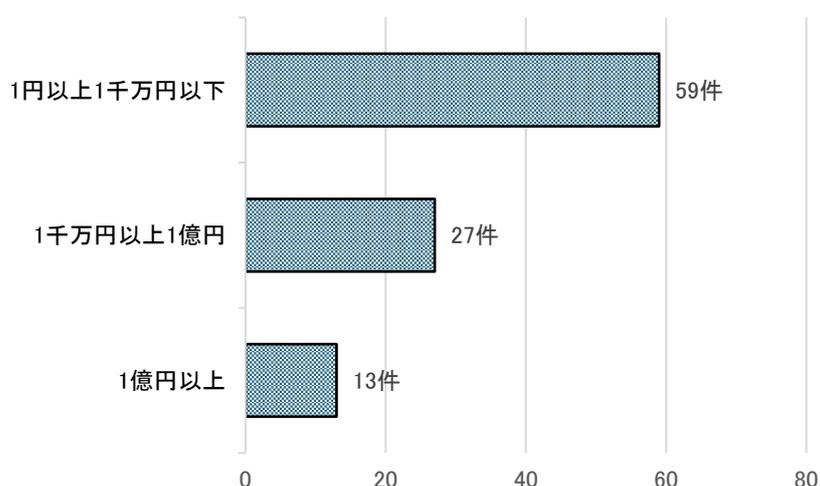


イ 年間輸出額

(1) において、「実績がある」と回答した 60 社に対して、輸出額が大きい上位 2 カ国・地域への年間輸出額を尋ねたところ、「1 円以上 1 千万円以下」が最も多く 59 件、次いで「1 千万円以上 1 億円」が 27 件、「1 億円以上」が 13 件の順だった。

【集計結果】

回答内容	回答数
1 円以上 1 千万円以下	59 件
1 千万円以上 1 億円	27 件
1 億円以上	13 件
回答数の計	99 件

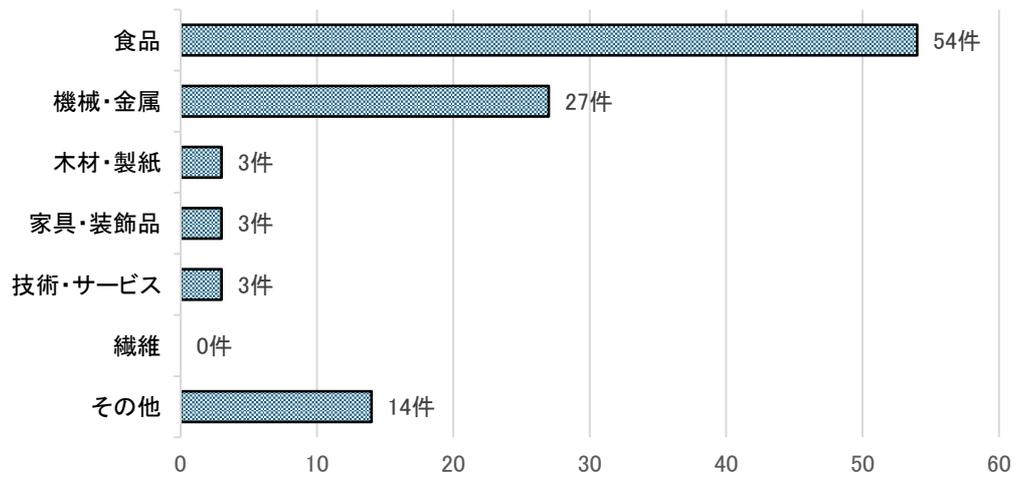


ウ 輸出品目

(1) において、「実績がある」と回答した 60 社に対して、輸出額が大きい上位 2 カ国・地域への輸出品目を尋ねたところ、「食品」が最も多く 54 件、次いで「機械・金属」が 27 件の順だった。

【集計結果】

回答内容	回答数
食品	54 件
機械・金属	27 件
木材・製紙	3 件
家具・装飾品	3 件
技術・サービス	3 件
繊維	0 件
その他	14 件

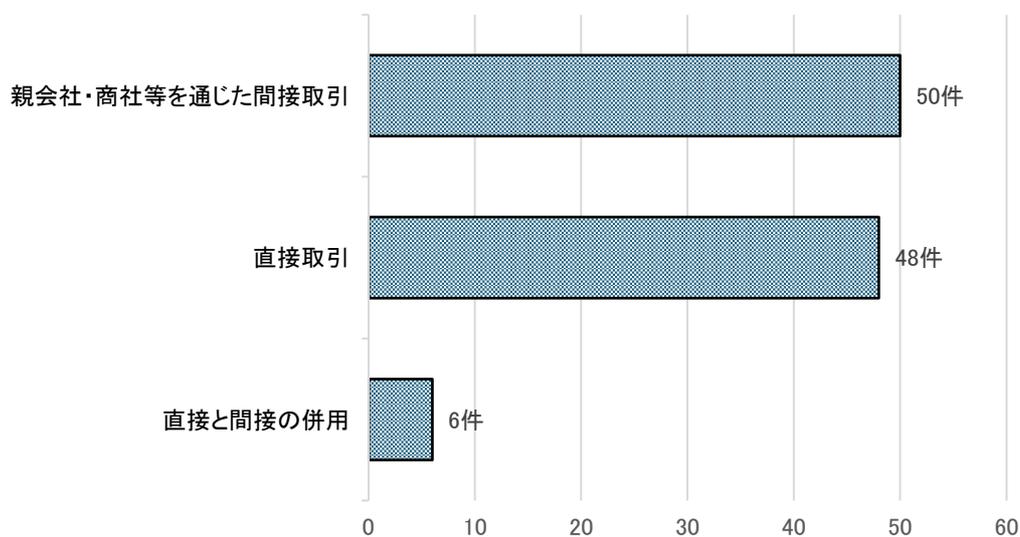


エ 輸出形態

(1) において、「実績がある」と回答した 60 社に対して、輸出額が大きい上位 2 カ国・地域への輸出形態を尋ねたところ、「親会社・商社等を通じた間接取引」が最も多く 50 件、次いで「直接取引」が 48 件、「直接取引と間接取引の併用」が 6 件の順だった。

【集計結果】

回答内容	回答数
親会社・商社等を通じた間接取引	50 件
直接取引	48 件
直接と間接の併用	6 件
回答数の計	104 件



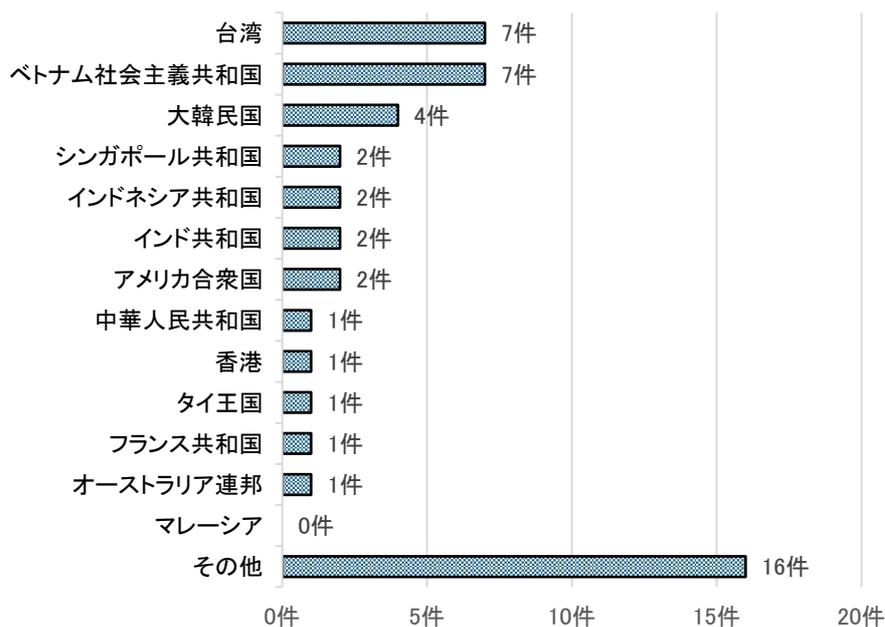
(3) 今後の新規輸出計画

ア 新規輸出計画に係る輸出先（複数記載可）

(1) において、「実績がある」、「過去実績あり」及び「過去含め実績はないが、将来（3年以内程度）行いたい」と回答した98社に対して、今後の新規輸出計画に係る輸出先（3つ以内）を尋ねたところ、「台湾」「ベトナム社会主義共和国」が最も多く7件、次いで「大韓民国」が4件の順だった。

【集計結果】

回答内容	回答数
台湾	7件
ベトナム社会主義共和国	7件
大韓民国	4件
シンガポール共和国	2件
インドネシア共和国	2件
インド共和国	2件
アメリカ合衆国	2件
中華人民共和国	1件
香港	1件
タイ王国	1件
フランス共和国	1件
オーストラリア連邦	1件
マレーシア	0件
その他	16件



[その他の内訳]

回答内容	回答数
ASEAN、欧米	各3件
アジア、東南アジア、ブラジル連邦共和国	各2件
サウジアラビア王国、ヨーロッパ、モロッコ王国、ミャンマー	各1件

イ 新規輸出計画に係る輸出品目

(1) において、「実績がある」、「過去実績あり」及び「過去含め実績はないが、将来（3年以内程度）行いたい」と回答した 98社に対して、今後の新規輸出計画に係る輸出品目を尋ねたところ、次のとおりだった。

【集計結果】

	食品	繊維	木材・ 製紙	家具・ 装飾	機械・ 金属	技術・ サービス	その他	回答数
台湾	4件		1件	1件		1件		7件
ベトナム社会主義共和国	4件					1件	2件	7件
大韓民国	2件						2件	4件
シンガポール共和国	1件			1件				2件
インドネシア共和国					1件		1件	2件
インド共和国	1件						1件	2件
アメリカ合衆国	1件						1件	2件
中華人民共和国					1件			1件
香港						1件		1件
タイ王国	1件							1件
フランス共和国				1件				1件
オーストラリア連邦	1件							1件
マレーシア								0件
その他	10件			1件	2件	1件	2件	16件

3 貿易（輸入）の状況

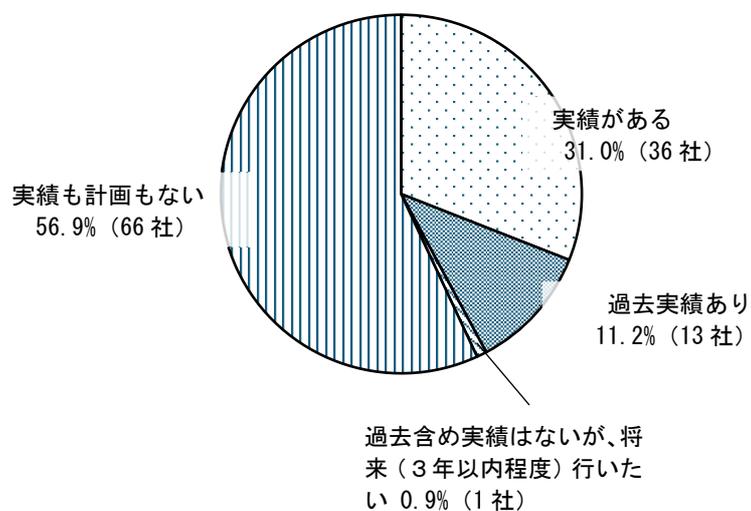
（1）輸入の実績及び今後の計画（当てはまるものを一つ選択）

1－（1）において、「国際取引の実績・計画がある」と回答した116社に対して、2023年の輸入実績の有無及び今後の予定について尋ねたところ116社から回答があった。

結果、「実績がある」が36社（31.0%）、「過去実績あり」が13社（11.2%）、「過去含め実績はないが、将来（3年以内程度）行いたい」が1社（0.9%）、「実績も計画もない」が66社（56.9%）だった。

【集計結果】

回答内容（選択肢）	回答企業数	回答割合
実績がある	36社	31.0%
過去実績あり	13社	11.2%
過去含め実績はないが、将来（3年以内程度）行いたい	1社	0.9%
実績も計画もない	66社	56.9%
回答企業数の計	116社	100%



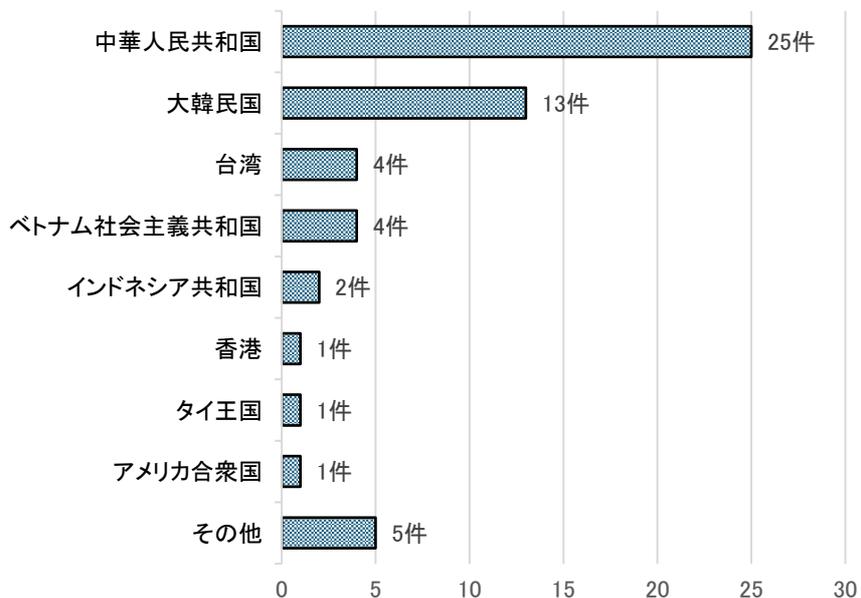
(2) 2023年(1~12月)の輸入実績(輸入額の大きい上位2カ国・地域を回答)

ア 輸入先

(1)において、「実績がある」と回答した36社に対して、輸入額の大きい上位2カ国・地域を尋ねたところ、「中華人民共和国」が最も多く25件、次いで「大韓民国」が13件、「台湾」「ベトナム社会主義共和国」がそれぞれ4件の順だった。

【集計結果：国・地域別】

回答内容	回答数
中華人民共和国	25件
大韓民国	13件
台湾	4件
ベトナム社会主義共和国	4件
インドネシア共和国	2件
香港	1件
タイ王国	1件
アメリカ合衆国	1件
その他	5件

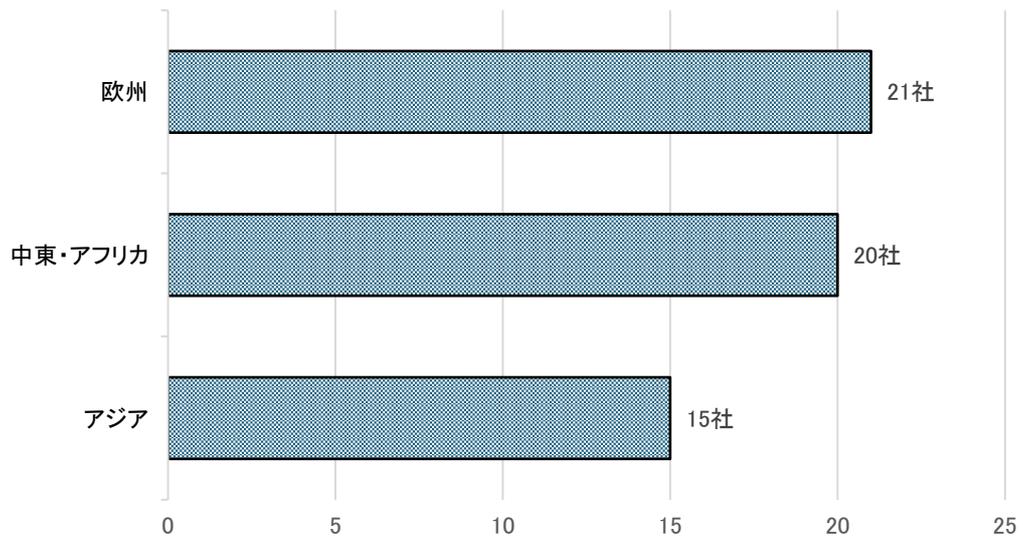


[その他の内訳]

回答内容	回答数
カナダ	2件
フィリピン共和国、ネパール連邦民主共和国、デンマーク王国	各1件

【集計結果：エリア別】

回答内容	回答数
欧州	21 件
中東・アフリカ	20 件
アジア	15 件
北米	0 件
中南米	0 件
オセアニア	0 件

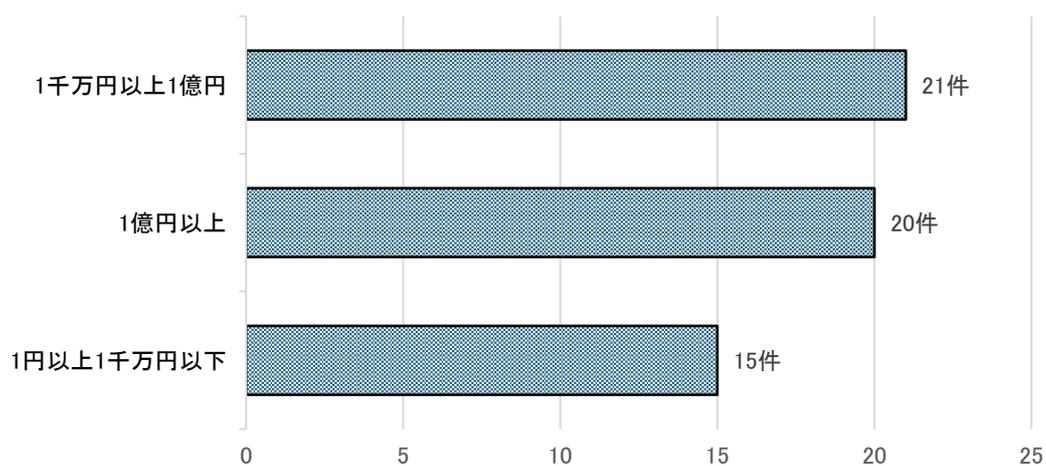


イ 年間輸入額

(1) において、「実績がある」と回答した 36 社に対して、輸入額が大きい上位 2 カ国・地域からの年間輸入額を尋ねたところ、「1 千万円以上 1 億円」が最も多く 21 件、次いで「1 億円以上」が 20 件、「1 円以上 1 千万円以下」が 15 件の順だった。

【集計結果】

回答内容	回答数
1 千万円以上 1 億円	21 件
1 億円以上	20 件
1 円以上 1 千万円以下	15 件

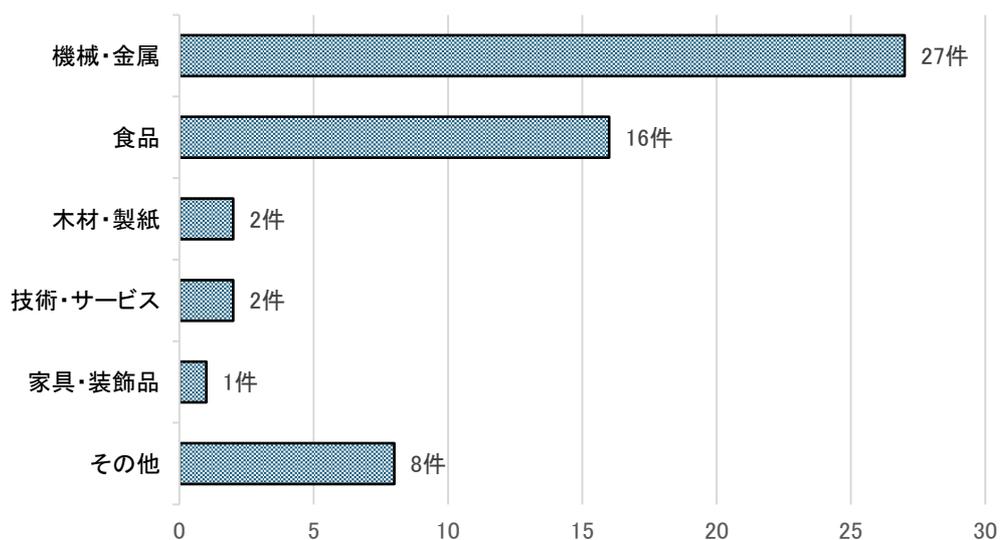


ウ 輸入品目

(1) において、「実績がある」と回答した 36 社に対して、輸入額の大きい上位 2 カ国・地域からの輸入品目を尋ねたところ、「機械・金属」が最も多く 27 件、次いで「食品」が 16 件、「木材・製紙」「技術・サービス」が 2 件の順だった。

【集計結果】

回答内容	回答数
機械・金属	27 件
食品	16 件
木材・製紙	2 件
技術・サービス	2 件
家具・装飾品	1 件
繊維	0 件
その他	8 件

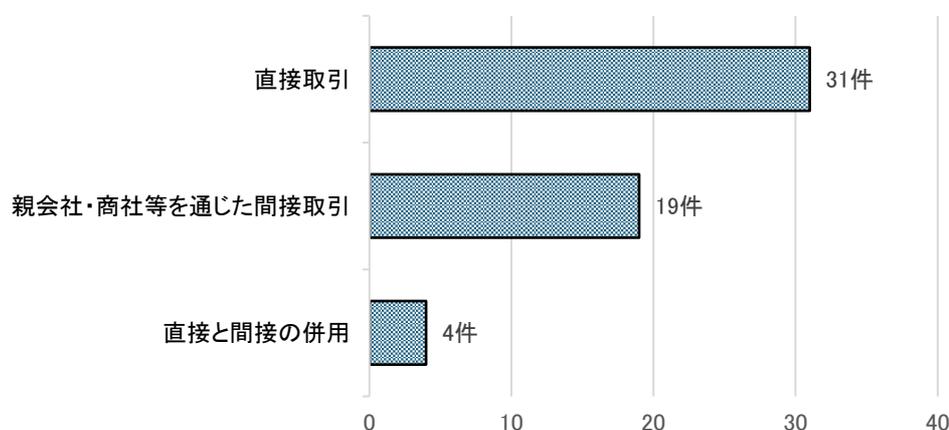


エ 輸入形態

(1) において、「実績がある」と回答した 36 社に対して、輸入額の大きい上位 2 カ国・地域からの輸入形態を尋ねたところ、「直接取引」が最も多く 31 件、次いで「親会社・商社等を通じた間接取引」が 19 件、「直接と間接取引の併用」が 4 件の順だった。

【集計結果】

回答内容	回答数
直接取引	31 件
親会社・商社等を通じた間接取引	19 件
直接と間接の併用	4 件



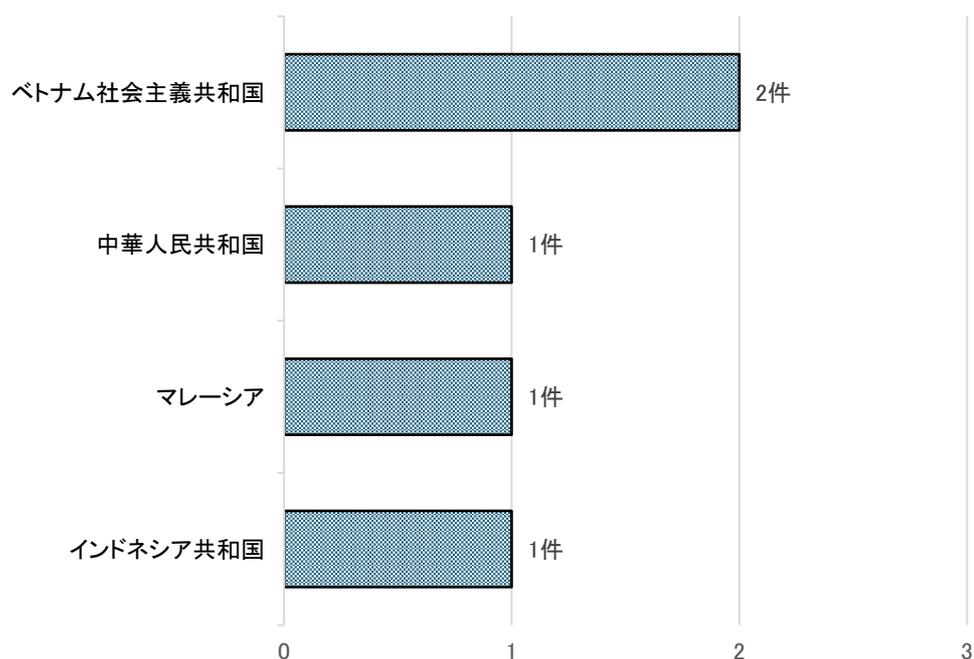
(3) 今後の新規輸入計画

ア 新規輸入計画に係る輸入先（複数記載可）

(1) において、「実績がある」、「過去実績あり」及び「過去含め実績はないが、将来（3年以内程度）行いたい」と回答した 50 社に対して、今後の新規輸入計画に係る輸入先（3つ以内）を尋ねたところ、「ベトナム社会主義共和国」が 2 件、次いで「中華人民共和国」「マレーシア」「インドネシア共和国」が 1 件の順だった。

【集計結果】

回答内容（自由記載）	回答数
ベトナム社会主義共和国	2 件
中華人民共和国	1 件
マレーシア	1 件
インドネシア共和国	1 件



イ 新規輸入計画に係る輸入品目（複数記載可）

（1）において、「実績がある」、「過去実績あり」及び「過去含め実績はないが、将来（3年以内程度）行いたい」と回答した50社に対して、今後の新規輸入計画に係る輸入品目について尋ねたところ、次のとおりだった。

【集計結果】

	食品	機械・金属	木材・製紙	家具・装飾	繊維	技術・サービス	その他	回答数
ベトナム社会主義共和国	1件	1件						2件
中華人民共和国		1件						1件
マレーシア			1件					1件
インドネシア共和国			1件					1件

4 海外進出・展開事業※の状況

※本調査における「海外進出・展開事業」の定義（再掲）

… 本調査では、「海外進出・展開事業」を「海外に駐在員事務所、支店、100%出資の子会社、合弁会社などの進出拠点を設置して、現地で直接事業を行うこと及び外国企業への生産委託、技術供与の提携を行うこと」と定義することとします。

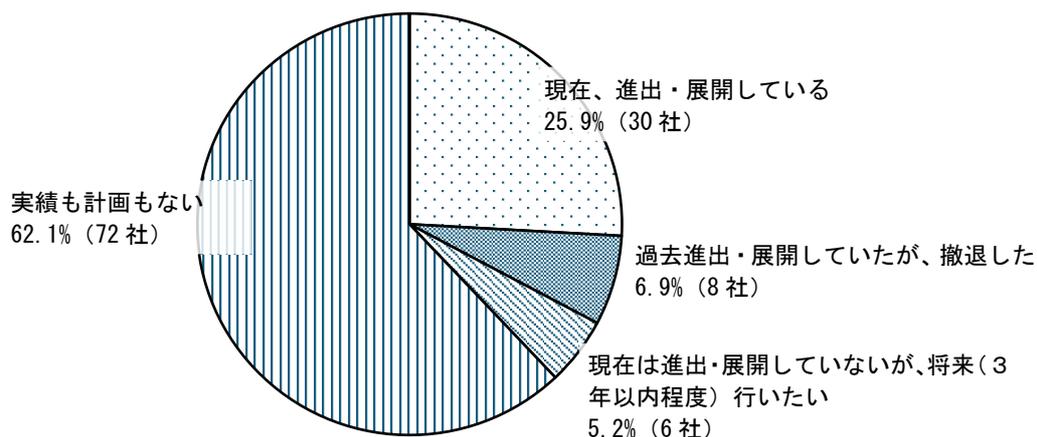
(1) 海外進出・展開事業の実績及び今後の予定（当てはまるものを一つ選択）

1 - (1) において「国際取引の実績・計画がある」と回答した 116 社に対して、海外進出・展開事業の実績及び今後の予定を尋ねたところ 116 社から回答があった。

結果は、「現在、進出・展開している」が 30 社 (25.9%)、「過去進出・展開していたが、撤退した」が 8 社 (6.9%)、「現在は進出・展開していないが、将来（3 年以内程度）行いたい」は 6 社 (5.2%) だった。

【集計結果】

回答内容（選択肢）	回答企業数	回答割合
現在、進出・展開している	30 社	25.9%
過去進出・展開していたが、撤退した	8 社	6.9%
現在は進出・展開していないが、将来（3 年以内程度）行いたい	6 社	5.2%
実績も計画もない	72 社	62.1%
回答企業数の計	116 社	100.0%



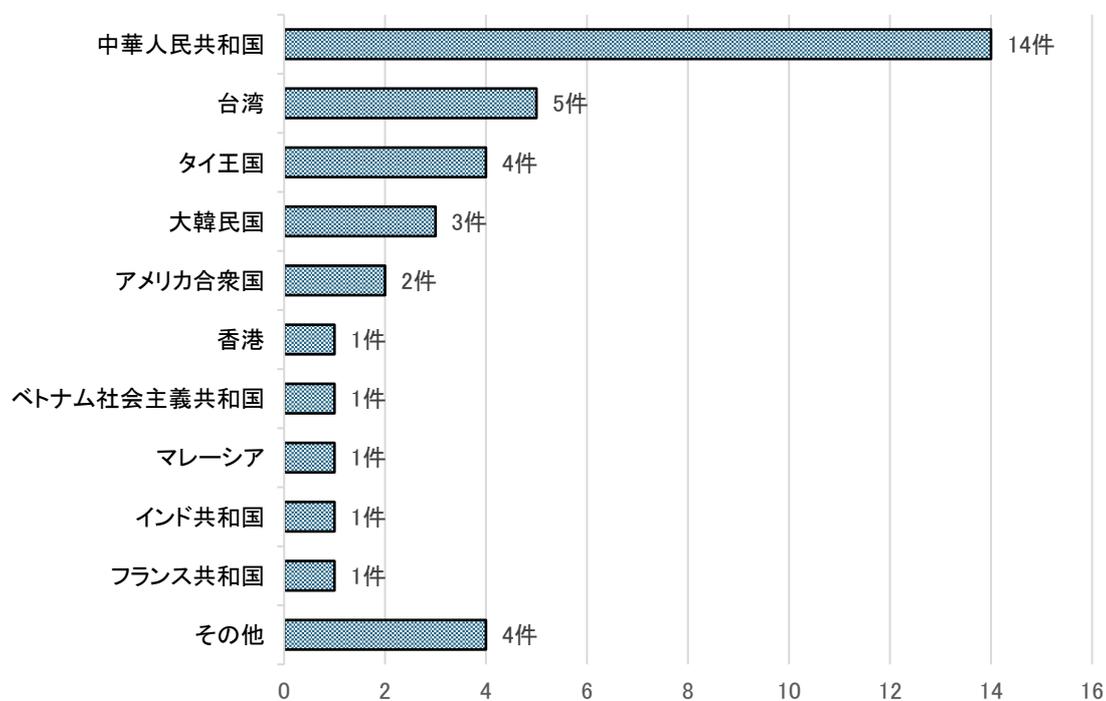
(2) 現在実施している海外進出・展開事業の状況

ア 海外進出・展開先の主な国・地域、都市

(1) において、「現在、進出・展開している」と回答した 30 社に対して、海外進出・展開事業を実施している主な国・地域（2つ以内）を尋ねたところ、「中華人民共和国」が最も多く 14 件、次いで「台湾」が 5 件、「タイ王国」が 4 件の順だった。

【集計結果】

回答内容	回答数
中華人民共和国	14 件
台湾	5 件
タイ王国	4 件
大韓民国	3 件
アメリカ合衆国	2 件
香港	1 件
ベトナム社会主義共和国	1 件
マレーシア	1 件
インド共和国	1 件
フランス共和国	1 件
その他	4 件



[中華人民共和国における進出先の都市名] ※複数回答を含む

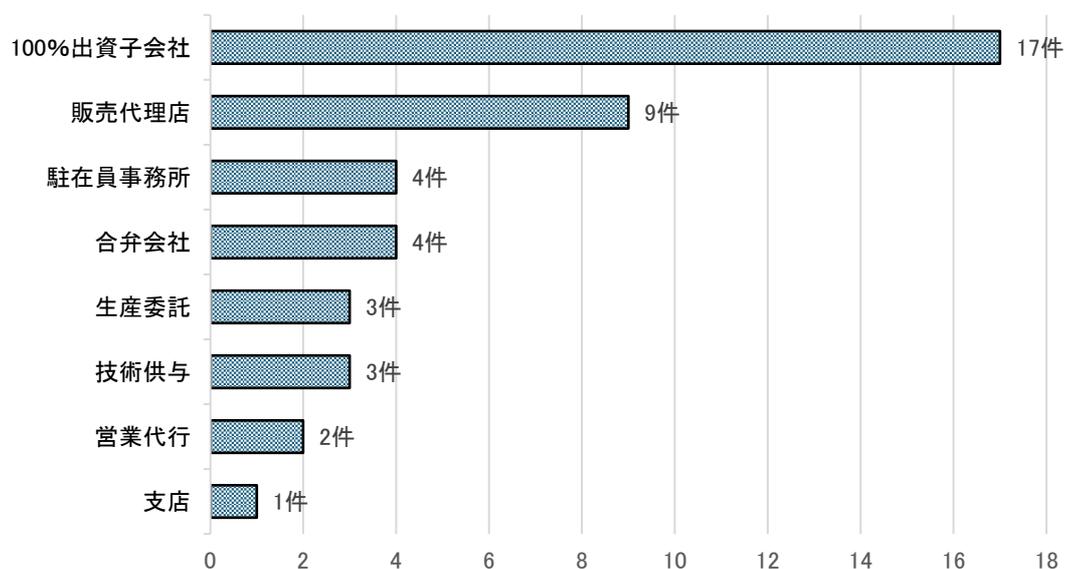
回答内容	回答数
上海市	3件
唐山市	2件
遼寧省、廊坊市、大連市、江蘇省昆山市、山東省青島、厦門市、山東省、東莞市	各1件

イ 海外進出・展開事業の形態

(1) において、「現在、進出・展開している」と回答した30社に対して、当該事業の形態を尋ねたところ、「100%出資子会社」が最も多く17件、次いで「販売代理店」が9件、「駐在員事務所」「合弁会社」がそれぞれ4件の順だった。

【集計結果】

回答内容	回答数
100%出資子会社	17件
販売代理店	9件
駐在員事務所	4件
合弁会社	4件
生産委託	3件
技術供与	3件
営業代行	2件
支店	1件



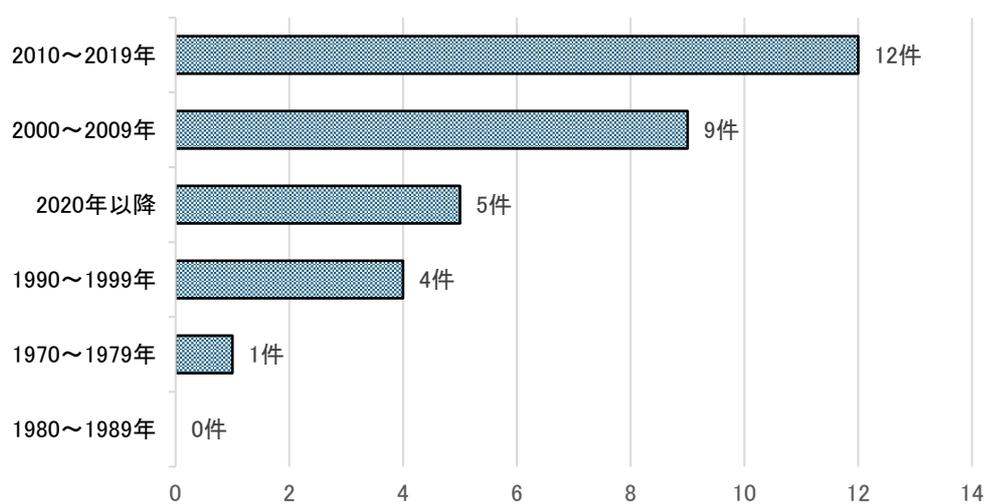
ウ 海外進出・展開事業の実施年

(1) において、「現在、進出・展開している」と回答した 30 社に対して、当該事業の進出・展開年を尋ねたところ、「2010～2019年」が最も多く 12 件、次いで「2000年～2009年」が 9 件、「2020年以降」が 5 件、「1990～1999年」が 4 件の順だった。

【集計結果】

回答内容※	回答数
2010～2019年	12件
2000～2009年	9件
2020年以降	5件
1990～1999年	4件
1970～1979年	1件
1980～1989年	0件

※各企業が回答した実施年を上記の分類により整理して集計した。



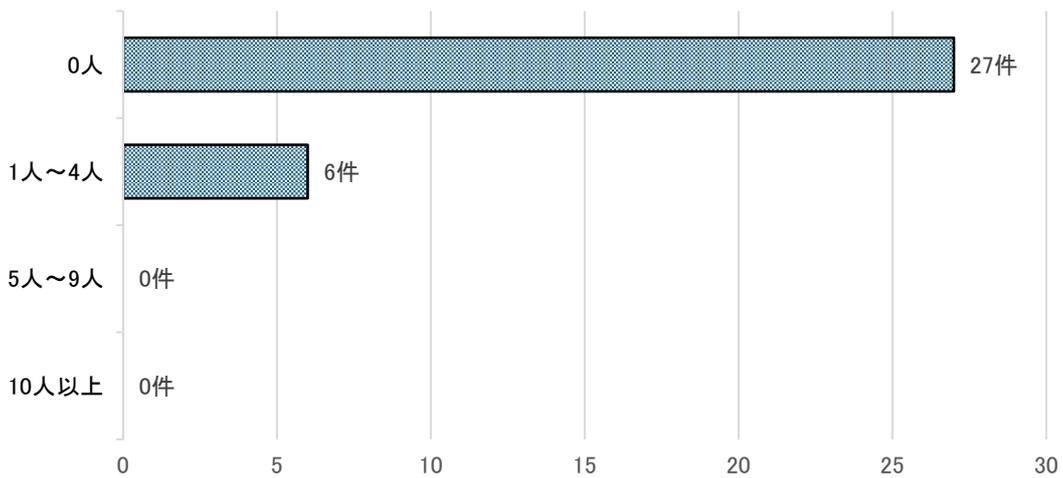
エ 海外進出・展開事業の派遣人数

(1) において、「現在、進出・展開している」と回答した 30 社に対して、当該事業の派遣人数を尋ねたところ、「0 人」が最も多く 27 件、次いで「1 人～4 人」が 6 件だった。

【集計結果】

回答内容※	回答数
0 人	27 件
1 人～4 人	6 件
5 人～9 人	0 件
10 人以上	0 件

※各企業が回答した人数を上記の分類により整理して集計した。



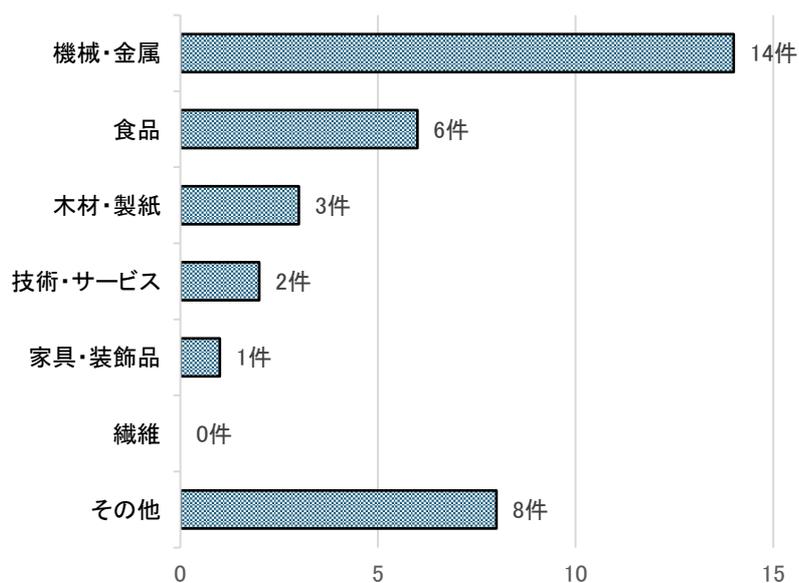
オ 海外進出・展開事業の主な取扱製品・サービス

(1) において、「現在、進出・展開している」と回答した 30 社に対して、当該事業の主な取扱製品・サービスを尋ねたところ、「機械・金属」が最も多く 14 件、次いで「食品」が 6 件、「木材・製紙」が 3 件、「技術・サービス」が 2 件の順だった。

【集計結果】

回答内容※	回答数
機械・金属	14 件
食品	6 件
木材・製紙	3 件
技術・サービス	2 件
家具・装飾品	1 件
繊維	0 件
その他	8 件

※各企業が回答した具体的な取扱製品・サービスを上記の分類により整理して集計した。



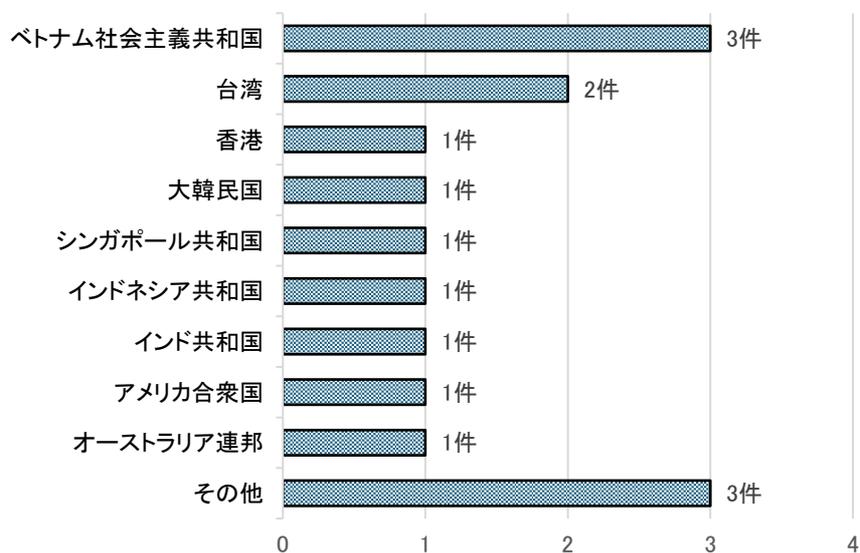
(3) 今後の新規海外進出・展開計画

ア 新規海外進出・展開先（複数記載可）

(1) において、「現在、進出・展開している」又は「過去進出・展開していたが、撤退した」又は「現在は進出・展開していないが、将来（3年以内程度）行いたい」と回答した44社に対して、今後の主な新規海外進出・展開計画（2つ以内）の進出・展開先を尋ねたところ、「ベトナム社会主義共和国」が最も多く3件、次いで「台湾」が2件の順だった。

【集計結果】

回答内容	回答数
ベトナム社会主義共和国	3件
台湾	2件
香港	1件
大韓民国	1件
シンガポール共和国	1件
インドネシア共和国	1件
インド共和国	1件
アメリカ合衆国	1件
その他	3件



【その他の内訳】 回答内容	回答数
その他アジア地域	3件

イ 新規海外進出・展開計画の進出・展開形態（複数記載可）

（１）において、「現在、進出・展開している」又は「過去進出・展開していたが、撤退した」又は「現在は進出・展開していないが、将来（３年以内程度）行いたい」と回答した４４社に対して、今後の主な新規海外進出・展開計画（２つ以内）の係る進出・展開形態を尋ねたところ、次のとおりだった。

【集計結果】

	A 駐在員 事務所	B 100%出資 子会社	C 支店	D 合併 会社	E 生産 委託	F 技術 供与	G 販売 代理店	H 営業 代行	回答数
ベトナム社会主義共和国				1件	1件	1件		1件	3件
台湾							1件	1件	2件
香港								1件	1件
大韓民国			1件						1件
シンガポール共和国			1件						1件
インドネシア共和国				1件					1件
インド共和国						1件			1件
アメリカ合衆国		1件							1件
オーストラリア連邦					1件				1件
その他	1件						2件		3件

※ベトナム社会主義共和国：３社が選択、うち１社が「進出・展開形態」について２つ選択

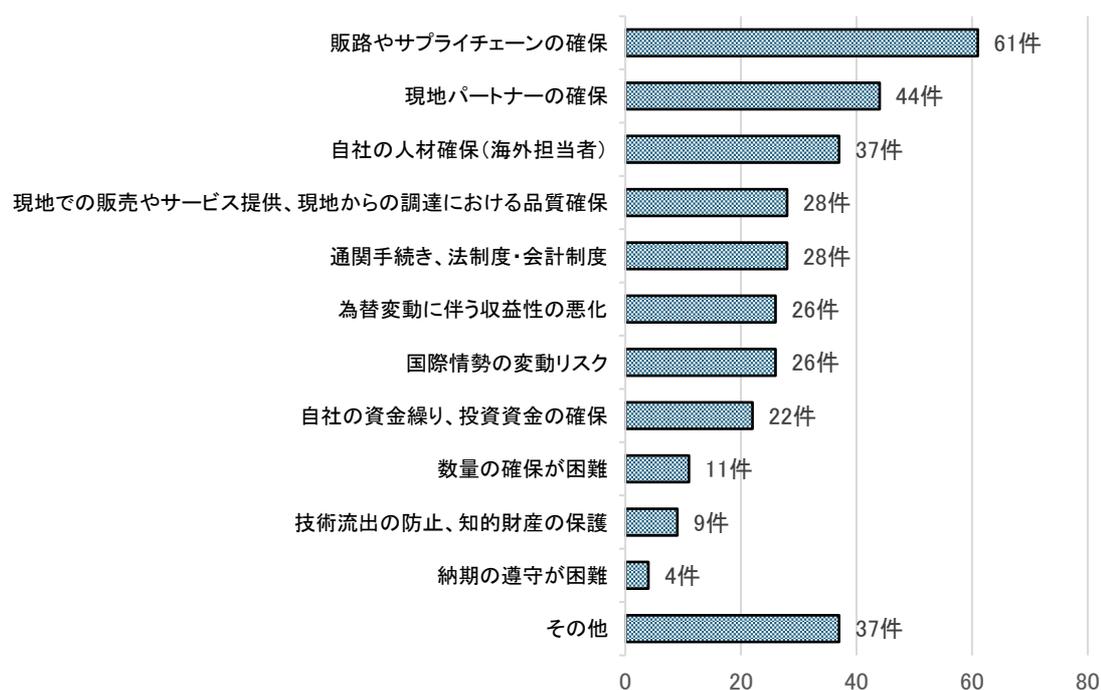
5 貿易および海外進出・展開における課題について

感じている課題の内容

本調査で回答があった276社のうち、貿易および海外進出・展開における課題を尋ねたところ140社から回答があり、「販路やサプライチェーンの確保」が最も多く61件、次いで「現地パートナーの確保」が44件、「自社の人材確保（海外担当者）」が37件の順だった。

【集計結果】

回答内容	回答数
販路やサプライチェーンの確保	61件
現地パートナーの確保	44件
自社の人材確保（海外担当者）	37件
現地での販売やサービス提供、現地からの調達における品質確保	28件
通関手続き、法制度・会計制度	28件
為替変動に伴う収益性の悪化	26件
国際情勢の変動リスク	26件
自社の資金繰り、投資資金の確保	22件
数量の確保が困難	11件
技術流出の防止、知的財産の保護	9件
納期の遵守が困難	4件
その他	37件



【その他回答一覧】

その他 回答内容
法制度や手続きに対応できる人材がない
処理水問題から中国との関係悪化の影響
一度だけ自社製品をロシアへ販売したことはあるが、その後はしていない。生産量も少ない為販路を広げることもできない
円安による為替差損の発生を補う手立てがない。現地法人の人件費の高騰による受注減。
流通温度帯への対応（冷凍対応）
多品種、小ロット、短納期のため現状の仕事を海外展開することは不可能

6 境港の利用について

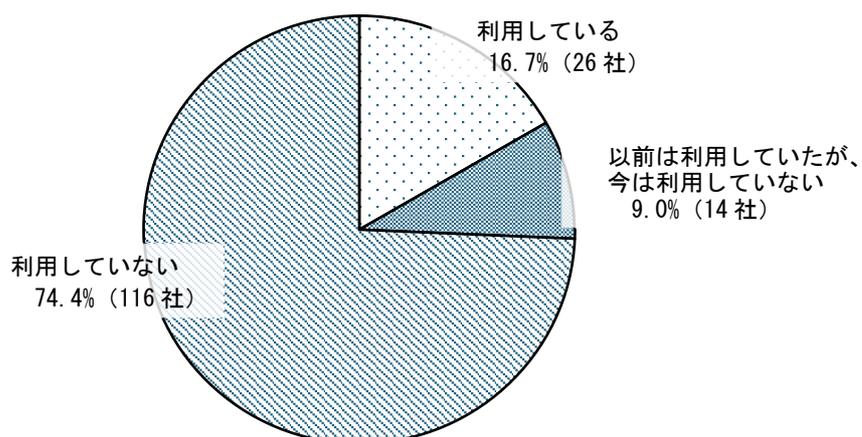
(1) 境港の利用状況（当てはまるものを一つ選択）

本調査に対して回答があった 276 社のうち、国際取引において境港を利用しているかについて尋ねたところ 156 社から回答があった。

結果は、「利用している」が 26 社（16.7%）、「以前は利用していたが、今は利用していない」が 14 社（9.0%）、「利用していない」が 116 社（74.4%）だった。

【集計結果】

回答内容（選択肢）	回答企業数	回答割合
利用している	26 社	16.7%
以前は利用していたが、今は利用していない	14 社	9.0%
利用していない	116 社	74.4%
回答企業数の計	156 社	100.0%

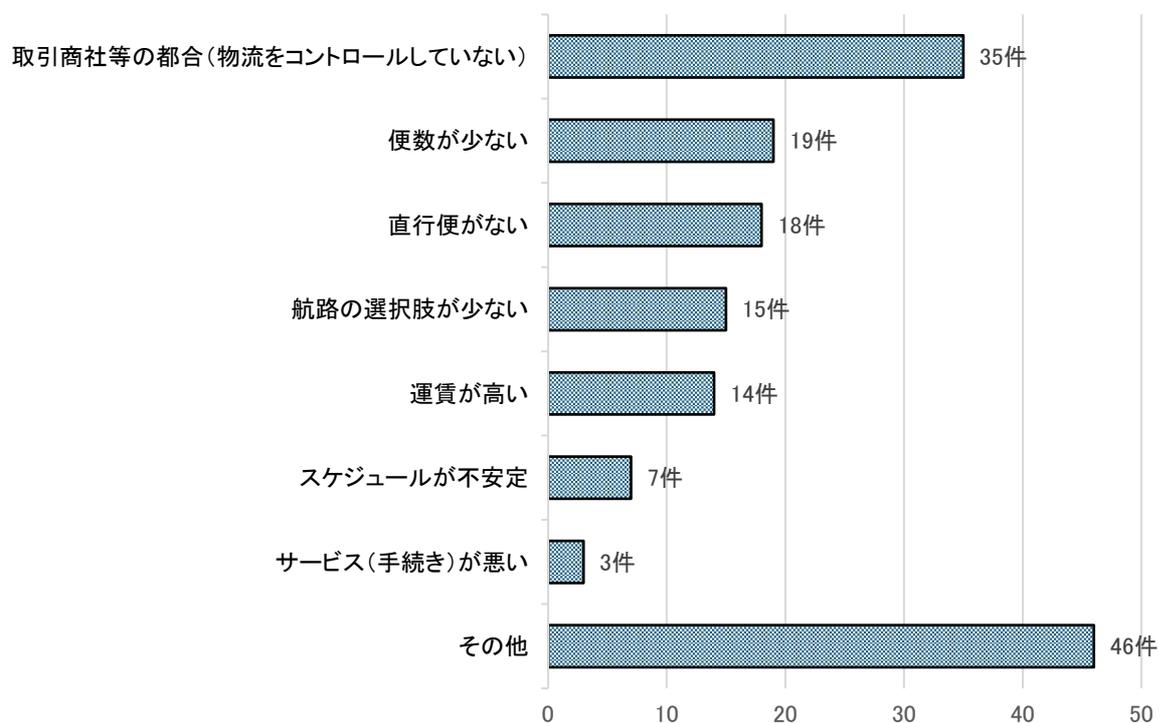


(2) 境港を利用しない、又は利用しなくなった理由（複数選択可）

(1) において、境港を「以前は利用していたが、今は利用していない」又は「利用していない」と回答した130社に対して、境港を利用していない又は利用しなくなった理由について尋ねたところ、「取引商社等の都合」が最も多く35社、次いで「便数が少ない」が19社、「直行便がない」が18社だった。

【集計結果】

回答内容（選択肢）	回答企業数
取引商社等の都合（物流をコントロールしていない）	35件
便数が少ない	19件
直行便がない	18件
航路の選択肢が少ない	15件
運賃が高い	14件
スケジュールが不安定	7件
サービス（手続き）が悪い	3件
その他	46件

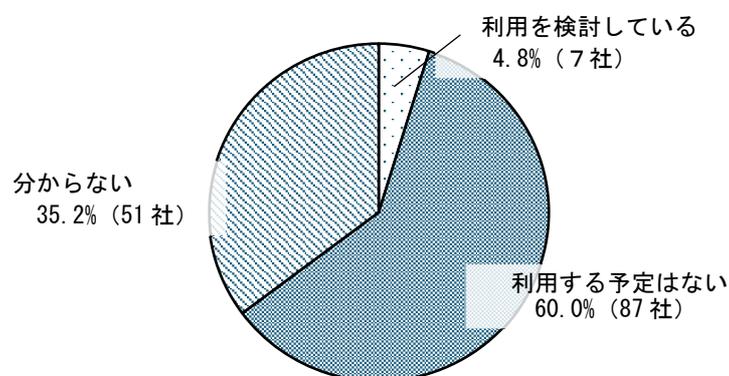


(3) 令和6年8月3日から再開予定の国際フェリー航路(境港～韓国・東海港間)の今後の利用予定について

本調査で回答があった276社のうち、国際フェリー航路の利用について尋ねたところ145社から回答があり、「利用を検討している」が7社(4.8%)、「利用する予定はない」が87社(60.0%)だった。

【集計結果】

回答内容(選択肢)	回答企業数	回答割合
利用を検討している	7社	4.8%
利用する予定はない	87社	60.0%
分からない	51社	35.2%
回答企業数の計	145社	100.0%

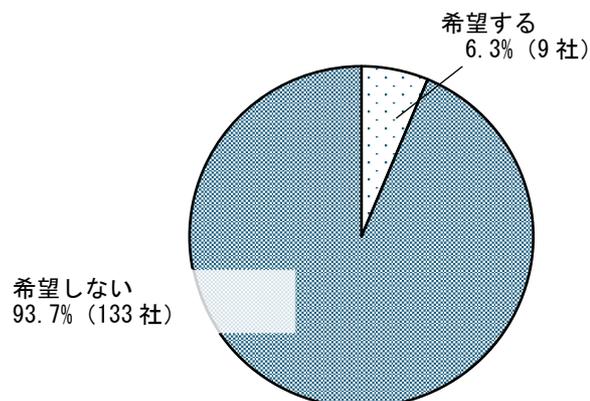


(4) 国際フェリー航路について、料金やリードタイムなど詳細な説明を希望するか

本調査で回答があった276社のうち、国際フェリー航路の料金やリードタイムなど詳細な説明を希望するかについて尋ねたところ142社から回答があり、「希望する」が9社(6.3%)、希望しないが133社(93.7%)だった。

【集計結果】

回答内容(選択肢)	回答企業数	回答割合
希望する	9社	6.3%
希望しない	133社	93.7%
回答企業数の計	142社	100.0%

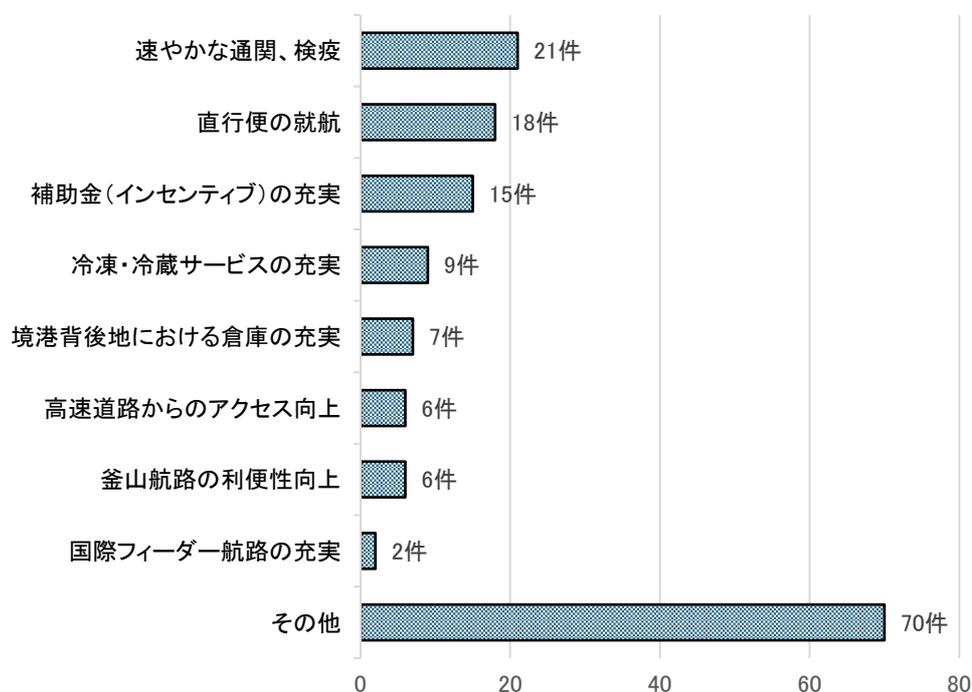


(5) 今後境港を利用する、又は利用を検討するにあたって、境港に求めるもの
(複数選択可)

本調査で回答があった276社のうち、今後、境港を利用する又は利用を検討するにあたって求めるものについて尋ねたところ、118社から回答があり、「速やかな通関、検疫」が最も多く21件、次いで「直行便の就航」が18件、「補助金の充実」が15件の順だった。

【集計結果】

回答内容（選択肢）	回答企業数
速やかな通関、検疫	21件
直行便の就航	18件
補助金（インセンティブ）の充実	15件
冷凍・冷蔵サービスの充実	9件
境港背後地における倉庫の充実	7件
高速道路からのアクセス向上	6件
釜山航路の利便性向上	6件
国際フィーダー航路の充実	2件
その他	70件



1. 直行航路先（順不同）

マレーシア、香港、フィリピン共和国、インドネシア共和国、中華人民共和国、タイ王国、ベトナム社会主義共和国、台湾、ホーチミン、インド共和国

2. 倉庫種類

冷凍冷蔵、危険物

3. 補助金内容

輸出入が促進されるような 1 回限りでは無く、暫く継続される補助金、送料の補助、会場運賃、乙仲費用の一部負担

9. その他

- ・親会社の方針次第なのでなし
- ・老齢船保険料
- ・バルク船への配慮、背後地土場の十分な確保
- ・中国航路の日数短縮
- ・公共バースの船混み、高規格道路早期実現、境港－米子の渋滞
- ・価格
- ・北海道、東北、沖縄等の国内輸送の開始
- ・航路の拡充

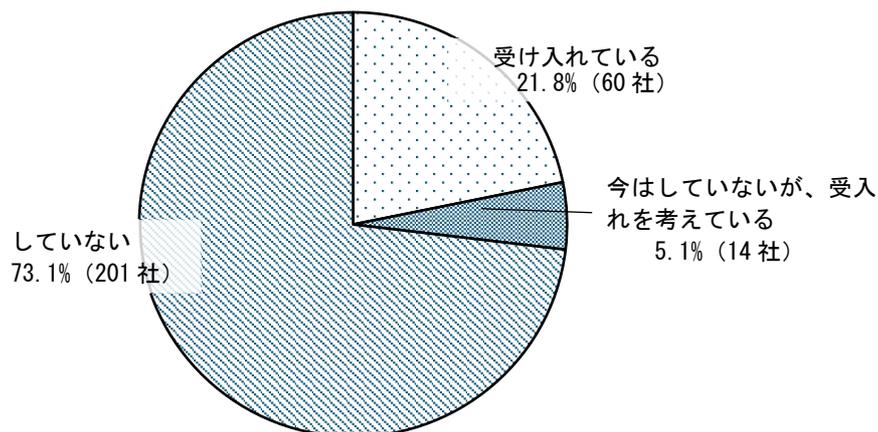
7 外国人材の受入れについて

(1) 外国人材の受入れ

本調査で回答があった 276 社のうち、外国人材の受入れをしているかについて尋ねたところ、275 社から回答があり「受け入れている」が 60 社 (21.8%)、「今はしていないが、受入れを考えている」が 14 社 (5.1%)、「していない」が 201 社 (73.1%) だった。

【集計結果】

回答内容 (選択肢)	回答企業数	回答割合
受け入れている	60 社	21.8%
今はしていないが、受入れを考えている	14 社	5.1%
していない	201 社	73.1%
回答企業数の計	275 社	100.0%

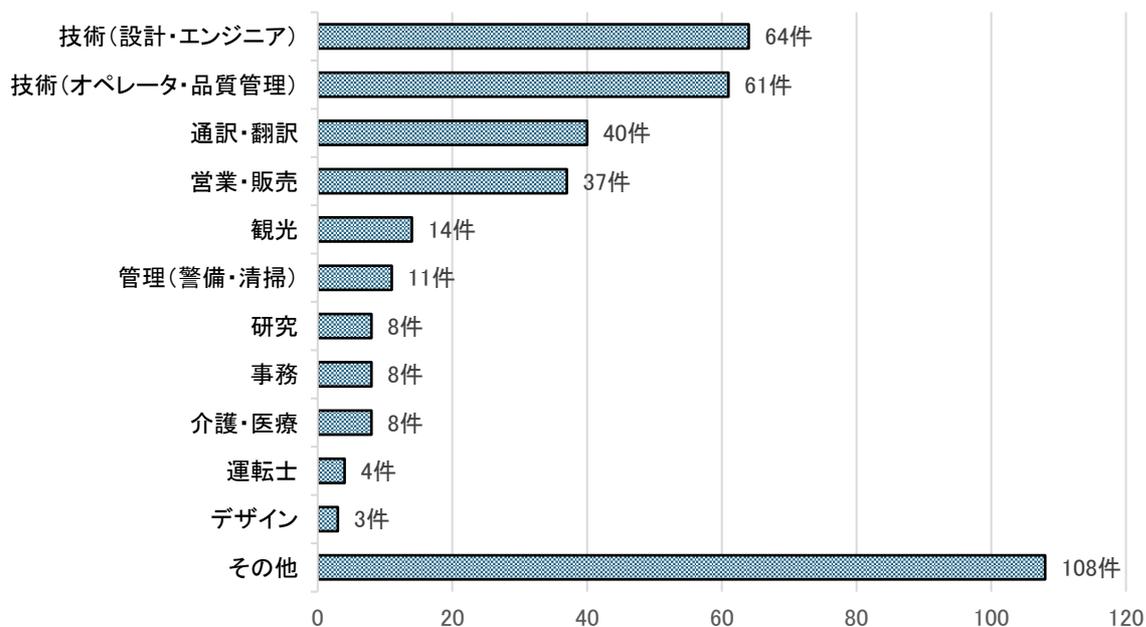


(2) 外国人材にどのような分野での活躍を期待するか（複数回答可）

本調査で回答があった276社のうち、外国人材にどのような分野での活躍を期待するかについて尋ねたところ、275社から回答があり「技術（設計・エンジニア）」が最も多く64件、次いで「技術（オペレータ・品質管理）」が61件、「通訳・翻訳」が40件、「営業・販売」が37件だった。

【集計結果】

回答内容（選択肢）	回答企業数
技術（設計・エンジニア）	64件
技術（オペレータ・品質管理）	61件
通訳・翻訳	40件
営業・販売	37件
観光	14件
管理（警備・清掃）	11件
研究	8件
事務	8件
介護・医療	8件
運転士	4件
デザイン	3件
その他	108件

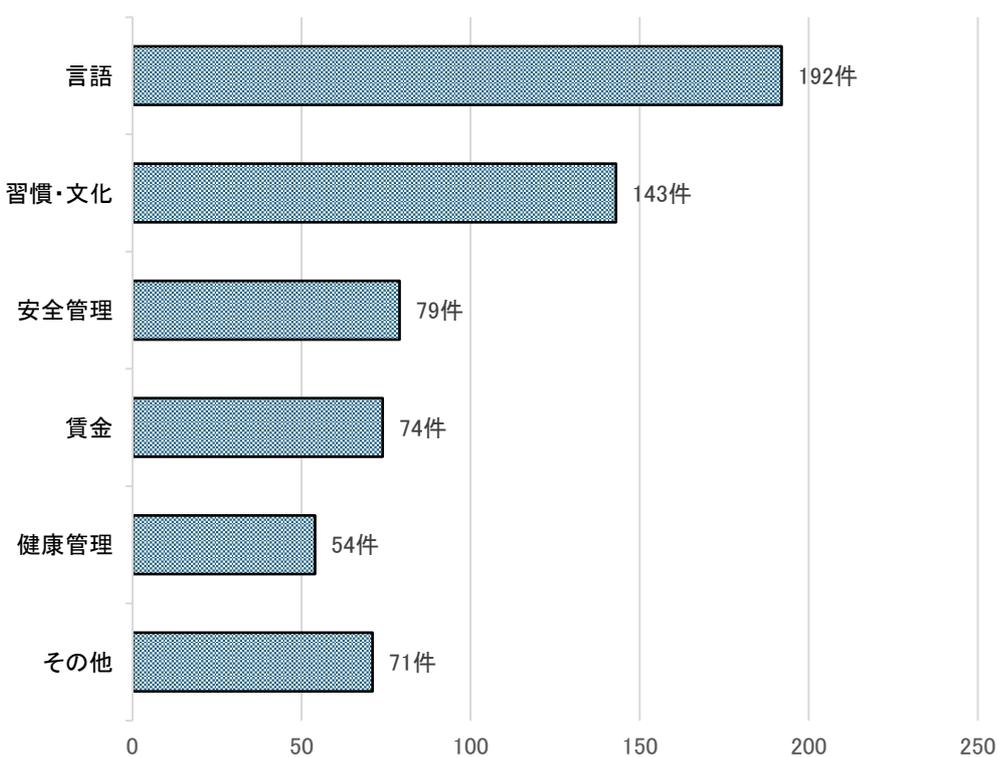


(3) 外国人材を受け入れるうえでの課題（複数回答可）

本調査で回答があった 276 社のうち、外国人材を受け入れるうえでの課題について尋ねたところ、275 社から回答があり「言語」が最も多く 192 件、次いで「習慣・文化」が 143 件、「安全管理」が 79 件だった。

【集計結果】

回答内容（選択肢）	回答企業数
言語	192 件
習慣・文化	143 件
安全管理	79 件
賃金	74 件
健康管理	54 件
その他	71 件



IV 調査票

2. 貿易について（輸出）

1 輸出について、2023年(1～12月)の年間実績および今後の予定をお答えください。

1. 2023年(1～12月)実績がある
 2. 過去実績あり
 3. 過去含め実績はないが、将来(3年以内程度)行いたい
 4. 実績も計画もない



1. を選択 → 2 にお進み下さい。
 2. または3. を選択 → 3 にお進み下さい。
 4. を選択 → 3. 貿易について(輸入)にお進み下さい。

2 2023年(1月～12月)の年間輸出状況を、輸出額の多い国・地域ごとに、上位2つまで、お答えください。

	輸出国・地域	年間輸出額	輸出品目	輸出の形態
1位	<input type="checkbox"/> 1. 中華人民共和国 <input type="checkbox"/> 2. 台湾 <input type="checkbox"/> 3. 香港 <input type="checkbox"/> 4. 大韓民国 <input type="checkbox"/> 5. ベトナム社会主義共和 <input type="checkbox"/> 6. タイ王国 <input type="checkbox"/> 7. シンガポール共和国 <input type="checkbox"/> 8. マレーシア <input type="checkbox"/> 9. インドネシア共和国 <input type="checkbox"/> 10. インド共和国 <input type="checkbox"/> 11. フランス共和国 <input type="checkbox"/> 12. アメリカ合衆国 <input type="checkbox"/> 13. オーストラリア連邦 <input type="checkbox"/> 14. その他()	<input type="checkbox"/> 1. 1万円以上1千万円以下 <input type="checkbox"/> 2. 1千万円以上1億円 <input type="checkbox"/> 3. 1億円以上	<input type="checkbox"/> 1. 食品 <input type="checkbox"/> 2. 機械・金属 <input type="checkbox"/> 3. 木材・製紙 <input type="checkbox"/> 4. 家具・装飾品 <input type="checkbox"/> 5. 繊維 <input type="checkbox"/> 6. 技術・サービス <input type="checkbox"/> 7. その他 ()	<input type="checkbox"/> 1. 直接取引 <input type="checkbox"/> 2. 親会社・産社等を通じた間接取引 <input type="checkbox"/> 3. 直接と間接の併用
	<input type="checkbox"/> 1. 中華人民共和国 <input type="checkbox"/> 2. 台湾 <input type="checkbox"/> 3. 香港 <input type="checkbox"/> 4. 大韓民国 <input type="checkbox"/> 5. ベトナム社会主義共和 <input type="checkbox"/> 6. タイ王国 <input type="checkbox"/> 7. シンガポール共和国 <input type="checkbox"/> 8. マレーシア <input type="checkbox"/> 9. インドネシア共和国 <input type="checkbox"/> 10. インド共和国 <input type="checkbox"/> 11. フランス共和国 <input type="checkbox"/> 12. アメリカ合衆国 <input type="checkbox"/> 13. オーストラリア連邦 <input type="checkbox"/> 14. その他()	<input type="checkbox"/> 1. 1万円以上1千万円以下 <input type="checkbox"/> 2. 1千万円以上1億円 <input type="checkbox"/> 3. 1億円以上	<input type="checkbox"/> 1. 食品 <input type="checkbox"/> 2. 機械・金属 <input type="checkbox"/> 3. 木材・製紙 <input type="checkbox"/> 4. 家具・装飾品 <input type="checkbox"/> 5. 繊維 <input type="checkbox"/> 6. 技術・サービス <input type="checkbox"/> 7. その他 ()	<input type="checkbox"/> 1. 直接取引 <input type="checkbox"/> 2. 親会社・産社等を通じた間接取引 <input type="checkbox"/> 3. 直接と間接の併用

3 今後、輸出を新規に行う計画がありましたら、その内容について、お答えください。

区分	輸出相手国・地域	輸出品目
①		
②		
③		

※ 相手国・地域を特定していない場合は、エリア名(ASEAN、EU、南米など)でご回答ください。

3. 貿易について（輸入）

1 輸入について、2023年(1～12月)の年間実績および今後の予定をお答えください。

1. 2023年(1～12月)実績がある
 2. 過去実績あり
 3. 過去含め実績はないが、将来(3年以内程度)行いたい
 4. 実績も計画もない



1. を選択 → 2 にお進み下さい。
 2. または3. を選択 → 3 にお進み下さい。
 4. を選択 → シート3にお進み下さい。

2 2023年(1月～12月)の年間輸入状況を、輸入額の多い国・地域ごとに、上位2つまで、お答えください。

	輸入国・地域	年間輸入額	輸入品目	輸入の形態
1位	<input type="checkbox"/> 1. 中華人民共和国 <input type="checkbox"/> 2. 台湾 <input type="checkbox"/> 3. 香港 <input type="checkbox"/> 4. 大韓民国 <input type="checkbox"/> 5. ベトナム社会主義共和 <input type="checkbox"/> 6. タイ王国 <input type="checkbox"/> 7. シンガポール共和国 <input type="checkbox"/> 8. マレーシア <input type="checkbox"/> 9. インドネシア共和国 <input type="checkbox"/> 10. インド共和国 <input type="checkbox"/> 11. フランス共和国 <input type="checkbox"/> 12. アメリカ合衆国 <input type="checkbox"/> 13. オーストラリア連邦 <input type="checkbox"/> 14. その他()	<input type="checkbox"/> 1. 1万円以上1千万円以下 <input type="checkbox"/> 2. 1千万円以上1億円 <input type="checkbox"/> 3. 1億円以上	<input type="checkbox"/> 1. 食品 <input type="checkbox"/> 2. 機械・金属 <input type="checkbox"/> 3. 木材・製紙 <input type="checkbox"/> 4. 家具・装飾品 <input type="checkbox"/> 5. 繊維 <input type="checkbox"/> 6. 技術・サービス <input type="checkbox"/> 7. その他 ()	<input type="checkbox"/> 1. 直接取引 <input type="checkbox"/> 2. 親会社・産社等を通じた間接取引 <input type="checkbox"/> 3. 直接と間接の併用
	<input type="checkbox"/> 1. 中華人民共和国 <input type="checkbox"/> 2. 台湾 <input type="checkbox"/> 3. 香港 <input type="checkbox"/> 4. 大韓民国 <input type="checkbox"/> 5. ベトナム社会主義共和 <input type="checkbox"/> 6. タイ王国 <input type="checkbox"/> 7. シンガポール共和国 <input type="checkbox"/> 8. マレーシア <input type="checkbox"/> 9. インドネシア共和国 <input type="checkbox"/> 10. インド共和国 <input type="checkbox"/> 11. フランス共和国 <input type="checkbox"/> 12. アメリカ合衆国 <input type="checkbox"/> 13. オーストラリア連邦 <input type="checkbox"/> 14. その他()	<input type="checkbox"/> 1. 1万円以上1千万円以下 <input type="checkbox"/> 2. 1千万円以上1億円 <input type="checkbox"/> 3. 1億円以上	<input type="checkbox"/> 1. 食品 <input type="checkbox"/> 2. 機械・金属 <input type="checkbox"/> 3. 木材・製紙 <input type="checkbox"/> 4. 家具・装飾品 <input type="checkbox"/> 5. 繊維 <input type="checkbox"/> 6. 技術・サービス <input type="checkbox"/> 7. その他 ()	<input type="checkbox"/> 1. 直接取引 <input type="checkbox"/> 2. 親会社・産社等を通じた間接取引 <input type="checkbox"/> 3. 直接と間接の併用

3 今後、輸入を新規に行う計画がありましたら、その内容について、お答えください。

区分	輸入相手国・地域	輸入品目
①		
②		
③		

※ 相手国・地域を特定していない場合は、エリア名(ASEAN、EU、南米など)でご回答ください。

※回答期限：令和6年8月30日(金)

4. 海外進出・展開事業について

※本調査でいう海外進出・展開事業とは、海外に駐在員事務所、支店、100%出資の子会社、合弁会社などの進出拠点を設置して現地で直接事業を行うこと及び外国企業への生産委託、技術供与の提携を行うことを指します。

1 海外進出・展開事業の実績および今後の予定をお答えください。

<input type="checkbox"/> 1. 現在、進出・展開している
<input type="checkbox"/> 2. 過去進出・展開していたが、撤退した
<input type="checkbox"/> 3. 現在は進出・展開していないが、将来(3年以内程度)行いたい
<input type="checkbox"/> 4. 実績も計画もない



1. を選択 → 2 にお進み下さい。
 2. または3. を選択 → 3 にお進み下さい。
 4. を選択 → 5. 貿易および海外進出・展開における課題についてにお進みください

2 現在行われている海外進出・展開事業について、主要なものから2つまで、その事業の概要をお答えください。

進出・展開先	国・地域:	都市:	国・地域:	都市:
進出・展開形態	<input type="checkbox"/> 1. 駐在員事務所 <input type="checkbox"/> 2. 100%出資子会社 <input type="checkbox"/> 3. 支店 <input type="checkbox"/> 4. 合弁会社 <input type="checkbox"/> 5. 生産委託 <input type="checkbox"/> 6. 技術供与 <input type="checkbox"/> 7. 販売代理店 <input type="checkbox"/> 8. 営業代行	進出・展開年: 年	<input type="checkbox"/> 1. 駐在員事務所 <input type="checkbox"/> 2. 100%出資子会社 <input type="checkbox"/> 3. 支店 <input type="checkbox"/> 4. 合弁会社 <input type="checkbox"/> 5. 生産委託 <input type="checkbox"/> 6. 技術供与 <input type="checkbox"/> 7. 販売代理店 <input type="checkbox"/> 8. 営業代行	進出・展開年: 年
		県内事業所からの派遣人数: 人		県内事業所からの派遣人数: 人
主な取扱製品・サービス				

3 今後、海外進出・展開事業を新規に行う計画がありましたら、その内容について、お答えください。

進出・展開予定相手国	国・地域:	都市:	国・地域:	都市:
進出・展開形態(予定)	<input type="checkbox"/> 1. 駐在員事務所 <input type="checkbox"/> 2. 100%出資子会社 <input type="checkbox"/> 3. 支店	<input type="checkbox"/> 4. 合弁会社 <input type="checkbox"/> 5. 生産委託 <input type="checkbox"/> 6. 技術供与	<input type="checkbox"/> 7. 販売代理店 <input type="checkbox"/> 8. 営業代行	<input type="checkbox"/> 1. 駐在員事務所 <input type="checkbox"/> 2. 100%出資子会社 <input type="checkbox"/> 3. 支店
	<input type="checkbox"/> 4. 合弁会社 <input type="checkbox"/> 5. 生産委託 <input type="checkbox"/> 6. 技術供与 <input type="checkbox"/> 7. 販売代理店 <input type="checkbox"/> 8. 営業代行			
進出・展開を狙う理由(自由記載)				

※ 相手国・地域を特定していない場合は、エリア名(ASEAN、EU、南米など)でご回答ください。

5. 貿易および海外進出・展開における課題について

1 現在の貴社の貿易および海外進出・展開における課題について、お答えください。(複数回答可)

感じている課題	<input type="checkbox"/> 1. 販路やサプライチェーンの確保 <input type="checkbox"/> 2. 現地パートナーの確保 <input type="checkbox"/> 3. 現地での販売やサービス提供、現地からの調達における品質確保 <input type="checkbox"/> 4. 数量の確保が困難 <input type="checkbox"/> 12. その他	<input type="checkbox"/> 5. 納期の遵守が困難 <input type="checkbox"/> 6. 為替変動に伴う収益性の悪化 <input type="checkbox"/> 7. 国際情勢の変動リスク <input type="checkbox"/> 8. 技術流出の防止、知的財産の保護	<input type="checkbox"/> 9. 通関手続き、法制度・会計制度 <input type="checkbox"/> 10. 自社の人材確保(海外担当者) <input type="checkbox"/> 11. 自社の資金繰り、投資資金の確保
	<div style="border: 1px solid black; height: 100px; width: 100%;"></div>		

※回答期限:令和6年8月30日(金)

6. 境港の利用について

〔境港利用助成制度については、境港貿易振興会の別添チラシをご参照ください。〕

1 貴社の貿易取引において、境港(コンテナ航路)を利用されていますか。

1. 利用している
 2. 以前は利用していたが、今は利用していない
 3. 利用していない



1. を選択 → 3 にお進み下さい。
 2. または3. を選択 → 2 にお進み下さい。

2 境港を利用しない(又は利用しなくなった)理由をお答えください。(複数回答可)

1. 運賃が高い 2. 便数が少ない 3. 航路の選択肢が少ない 4. 直行便がない 5. サービス(手続き)が悪い
 6. 取引商社等の都合(物流をコントロールしていない) 7. スケジュールが不安定 8. その他()

3 8月3日から国際フェリー航路が境港～韓国・東海港間で運航再開します。

フェリー航路の利用について、今後の予定をお答えください。

※フェリーは、高速性・定時性に優れており、コンテナに入らない大型貨物やパレット単位での輸送が可能な輸送手段として、注目されています。

1. 利用を検討している
 2. 利用する予定はない
 3. 分からない



航路について、料金やリードタイムなど詳細な説明を希望されますか。

1. 希望する
 2. 希望しない

4 今後、境港を利用する(又は利用を検討する)にあたって、境港に求めるもの(サービス)をお答えください。(複数回答可)

1. 直行便の就航 → 希望する直行航路 例: タイ ()
 2. 境港背後地における倉庫の充実 → 希望する倉庫の種類 例: 危険物、冷凍冷蔵 ()
 3. 補助金(インセンティブ)の充実 → 希望する補助金の内容 ()
 4. 冷凍・冷蔵サービスの充実 5. 高速道路からのアクセス向上 6. 速やかな通関、検疫
 7. 釜山航路の利便性向上 8. 国際フェリー航路の充実 9. その他()

7. 外国人材の受け入れについて

1 貴社では外国人材の受け入れをしていますか。

1. 受け入れている
 2. 今はしていないが、受け入れを考えている
 3. していない

2 外国人材にどのような分野での活躍を期待しますか。(複数回答可)

1. 技術(設計・エンジニア) 2. 技術(オペレータ・品質管理) 3. 研究 4. 事務
 5. 営業・販売 6. 通訳・翻訳 7. 観光 8. 介護・医療
 9. 管理(警備・清掃) 10. 運転士 11. デザイン
 12. その他()

3 外国人材を受け入れるうえで課題となることは何だと考えられますか。(複数回答可)

1. 言語 2. 習慣・文化 3. 賃金
 4. 健康管理 5. 安全管理
 6. その他()

→ 以上で終了です。8月30日(金)までに提出をお願いします。

※回答期限: 令和6年8月30日(金)

